

文教厚生委員会資料

健康福祉部
令和4年3月8日・9日

■条例案8件

第24号議案	貸付金の返還債務の免除に関する条例の一部を改正する条例 〔関係分〕	… 1
第32号議案	島根県国民健康保険広域化等支援基金条例を廃止する条例	… 2
第33号議案	島根県後期高齢者医療財政安定化基金条例の一部を改正する 条例	… 3
第34号議案	島根県国民健康保険財政安定化基金条例の一部を改正する条例	… 4
第35号議案	島根県国民健康保険条例の一部を改正する条例	… 5
第36号議案	島根県児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例 の一部を改正する条例	… 6
第37号議案	島根県児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備 及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	… 7
第38号議案	島根県障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するため の法律に基づく指定障害福祉サービス事業等の人員、設備及び 運営に関する基準等を定める条例等の一部を改正する条例等の一 部を改正する条例	… 8

■予算案9件

第2号議案	令和3年度島根県一般会計補正予算（第13号）〔関係分〕	… 9
第4号議案	令和4年度島根県一般会計予算〔関係分〕	… 17
第9号議案	令和4年度島根県立島根あさひ社会復帰促進センター診療所 特別会計予算	… 17
第10号議案	令和4年度島根県国民健康保険特別会計予算	… 17
第11号議案	令和4年度島根県母子父子寡婦福祉資金特別会計予算	… 17
第58号議案	令和3年度島根県一般会計補正予算（第14号）〔関係分〕	… 35
第62号議案	令和3年度島根県立島根あさひ社会復帰促進センター診療所 特別会計補正予算（第2号）	… 35
第63号議案	令和3年度島根県国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	… 35
第64号議案	令和3年度島根県母子父子寡婦福祉資金特別会計補正予算 （第4号）	… 35

■報告事項 8 件

- 1 新型コロナウイルス感染症の状況について
(感染症対策室) …49
- 2 新型コロナウイルスワクチンの接種について
(感染症対策室) …52
- 3 令和4年度国民健康保険事業費納付金の算定結果の概要について
(健康推進課) …54
- 4 国民健康保険料の滞納状況及びコロナ特例減免の状況について
(健康推進課) …56
- 5 介護保険料の滞納状況及び保険料・利用料の減免状況について
(高齢者福祉課) …58
- 6 しまね青少年プラン(スサノオプラン)第4次改定について
(青少年家庭課) …59
- 7 令和2年合計特殊出生率(確定値)について
(子ども・子育て支援課) …62
- 8 ギャンブル等依存症対策推進計画の策定について
(障がい福祉課) …63

【別添資料】

- 資料1 令和4年度当初予算別冊資料
- 資料2 しまね青少年プラン(スサノオプラン)素案
- 資料3 島根県ギャンブル等依存症対策推進計画 素案

貸付金の返還債務の免除に関する条例の一部改正について (医学生地域医療奨学金制度の改正)

1 改正理由

大学医学部の地域枠制度の従事要件等について、国が統一した定義を示したことに伴い、医学生地域医療奨学金について、所要の改正を行う必要がある。

2 改正内容

(1) 鳥取大学の鳥根県枠における義務年限の変更

- ・県内の医療機関（以下「指定医療機関」という）で一定期間、医師の業務に従事することを返還免除の条件としているが、国の定義に合わせ、下記のとおり変更する。

区分	令和3年度まで			令和4年度から		
	返還猶予期間	義務年限		返還猶予期間	義務年限	
		うち特定地域			うち特定地域	
鳥取大学	12年	6年	3年	12年	9年	4年

※鳥根大学は既に義務年限を9年（うち特定地域4年）としている

※鳥取大学の義務年限延長に伴い、貸与額も鳥根大学と同様とする（総額10,698千円）

(2) 返還猶予期間

①起算点の変更（大学卒業時点から医師国家試験合格時点へ変更）

- ・返還猶予の起算点を大学卒業時点とすると、その後医師国家試験の不合格が続いた場合に、12年間の返還猶予期間が減り、9年間の義務を履行できなくなるため、実際に義務を果たせるようになる、医師国家試験合格時点とする。

（例1: 6年生時に国試合格の場合）

在学	医師（義務履行）											
6年生	1	2	3	4	5	6	7	8	9			
返還猶予期間												
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12

（例2: 国試4回不合格の場合（猶予期間内に義務履行できない））

在学	国試不合格期間				医師（義務履行）								
6年生	浪1	浪2	浪3	浪4	1	2	3	4	5	6	7	8	9
猶予期間													
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	

※起算点を変更 →

返還猶予期間												
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12

②鳥取大学の鳥根県枠における返還猶予期間のカウント方法の特例

- ・義務年限を6年から9年にすることにより、返還猶予期間12年のうち義務年限外の期間が6年から3年になることから、義務履行とキャリア形成の両立に向け、新たに以下の期間は、返還猶予期間のカウントから除くこととする。

(ア) 指定医療機関の長の指示による県外研修等（知事が認めた場合）

(イ) 鳥取大学医学部附属病院での勤務（臨床研修を除く）

※両期間を通算して上限3年間

3 施行日

令和4年4月1日から施行

島根県国民健康保険広域化等支援基金条例の廃止について

1 条例の概要

(1) 基金の概要

① 事業概要

市町村の合併その他国民健康保険事業の運営の広域化を行う市町村における保険料の平準化等の支援及び国民健康保険の安定化に必要な費用に充てるための貸付事業を実施

② 事業内容

ア 保険財政広域化等支援事業（広域化に伴う保険料増への対応）

イ 保険財政自立支援事業（財政安定化）

③ 設置時期及び基金元本造成費

基金設置：平成15年3月

元本造成費：257,806千円（財源：国1/2、県1/2）

(2) 貸付状況

1 市町村に対して保険財政自立支援事業による貸付

- ・平成28年度に1.6億円を貸付（歳入の見込み減による財政収支不足のため）
- ・平成29年度～令和3年度の5年間で返還（32百万円/年）
- ・令和3年12月に最終返済完了

2 廃止理由

平成30年度から国保制度改革が実施され、国民健康保険財政安定化基金事業が開始することに伴い、国民健康保険広域化等支援基金事業は、平成29年度末をもって終了。

令和3年度中に市町村からの貸付返済が完了するため、令和4年3月下旬に国庫返還を行い、令和4年3月31日をもって基金を解散する。

3 施行日

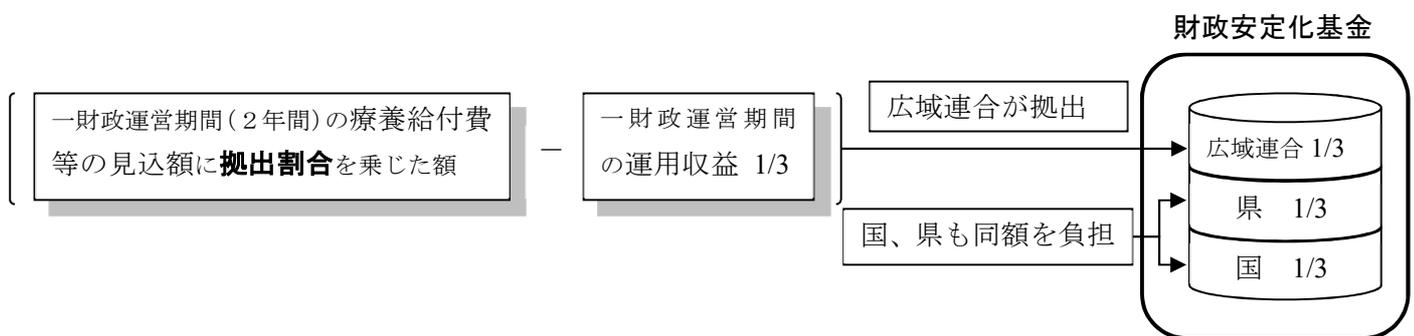
令和4年4月1日

島根県後期高齢者医療財政安定化基金条例の一部改正について

1 後期高齢者医療財政安定化基金について

本基金は、後期高齢者医療広域連合（広域連合）において、予定した保険料収納率を下回って生じた保険料不足や予想以上の給付費の増大等に起因する財政不足を補うために県に設置（高齢者の医療の確保に関する法律第116条）され、広域連合に財政不足等が生じた場合、交付・貸付を行うための基金である。

厚生労働大臣が定める財政安定化基金拠出率（標準拠出率）を勘案して、県が条例で定めた拠出割合により広域連合の拠出金を算出し、国・県も同額を負担する。



2 改正理由

平成20年度の基金設置以来、標準拠出率どおりの拠出割合により基金の積み増しを行っていたが、基金残高と交付・貸付実績を勘案し、平成30年度から拠出割合を零とした。

令和2年度に後期高齢者医療保険料上昇抑制のため、広域連合に対し、基金を取り崩し5億円特例交付したことにより、現在の基金残高では将来的な広域連合の財政不足等のリスクを補えない可能性がある。

そこで、拠出割合を、現在の「零」から標準拠出率のとおり「10万分の38」に改正する。

3 施行期日

令和4年4月1日から施行する。

【参考】

基金の状況

（単位：千円）

	第5期		第6期		第7期		第8期	
	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4 (予定)	R5 (予定)
拠出割合	0.00041		0		0		0.00038	
積立金 (運用利息)	134,571 (467)	134,571 (496)	0 (209)	0 (212)	0 (211)	0 (34)	135,333	135,334
取崩	0	0	0	0	500,000 (特例交付)	0	0	0
基金残	1,974,848	2,109,916	2,110,124	2,110,335	1,610,546	1,610,579	1,745,912	1,881,246

島根県国民健康保険財政安定化基金条例の一部改正について

1 条例改正の理由

全世代対応型の社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律（令和3年6月11日公布、令和4年4月1日施行）の施行により国民健康保険法が改正されることから、所要の改正を行う必要がある。

2 条例改正の概要

引用する条項の整理

国民健康保険法第81条の2第4項の新設に伴い、条例第7条第1項中に引用する国民健康保険法「第81条の2第4項」を「第81条の2第5項」に改正する。

3 施行期日

令和4年4月1日

島根県児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例 について

1. 改正の理由

民法の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等に関する省令等の施行に伴い、島根県児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例（以下「県条例」）について所要の改正を行う必要がある。

なお、今回の条例改正事項は、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準（昭和23年厚生省令第63号）（以下「厚生労働省令」）第1条第3項の規定に基づく都道府県が条例を定めるに当たって従うべき基準に該当する。

2. 改正の背景

(1) 民法改正関係

ア 民法の一部改正

・民法第4条中「20歳」を「18歳」に改める。（成年年齢の引き下げ）

※成年年齢 ①1人で契約することができる年齢 ②父母の親権に服さなくなる年齢

イ 児童福祉法の一部改正

・児童福祉法第33条の7中「児童等」を「児童」に改める。

ウ 厚生労働省令の一部改正

・厚生労働省令第9条の3中「児童等」を「児童」に改める。

※「児童等」 満20歳未満
※「児童」 満18歳未満

(2) 社会福祉士及び介護福祉士法施行規則等改正関係

・県条例で引用している条項の改正

3. 改正の内容

(1) 民法改正関係

ア 主旨：県条例第12条に規定する児童福祉施設の長の懲戒に係る権限の濫用禁止規定の改正（「児童等」を「児童」に改める。）

イ 内容：児童福祉法第47条第1項及び第3項の規定に基づき児童福祉施設の長が親権の代行を行う施設入所者の年齢引き下げ

〔図1〕



※1 「児童」とは、満18歳に満たない者（児童福祉法第4条）

※2 「児童等」とは、児童又は児童以外の満20歳に満たない者（同法第6条の2）

※3 児童福祉施設の長は、入所中の児童等で親権を行う者等がない者に対し、親権を行う者等があるに至るまでの間、親権を行う（同法第47条）

(2) 社会福祉士及び介護福祉士法施行規則等改正関係

・県条例第82条第1項第5号に規定する福祉型児童発達支援センター職員に係る規定整備（附則の条ずれ対応）

4. 施行期日

・令和4年4月1日

島根県児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備 及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例

1 条例改正の理由

社会福祉士及び介護福祉士法施行規則等の一部を改正する省令の施行に伴い、所要の改正を行う必要がある。

2 条例改正の内容

引用する条項の整理

社会福祉士及び介護福祉士法施行規則等の一部が改正されたことから、条例第6条第2項第3号中「同法附則第20条第1項の」を「社会福祉士及び介護福祉士法附則第27条第1項の」に、「附則第3条第1項」を「附則第10条第1項」に、「附則第20条第1項に」を「附則第27条第1項に」に改正する。

条例第7条第2項第3号及び第67条第2項第3号中「同法附則第20条第1項」を「社会福祉士及び介護福祉士法附則第27条第1項」に改正する。

3 施行日

令和4年4月1日（省令施行日と同日）

島根県障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス事業等の人員、設備、及び運営に関する基準等を定める条例等の一部を改正する条例等の一部を改正する条例について

1 条例改正の理由

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令及び児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令の一部を改正する省令の施行に伴い、関係条例について所要の改正を行う必要がある。

2 条例改正の内容

- ① 「島根県障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例等の一部を改正する条例」

一定の福祉型障害児入所施設を指定障害者支援施設等とみなす特例について、令和4年3月31日までとされているところ、令和6年3月31日まで延長する。

- ② 島根県児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例

一定の指定障害者支援施設等を福祉型障害児入所施設とみなす特例について、令和4年3月31日までとされているところ、令和6年3月31日まで延長する。

【参考】特例の趣旨

平成24年4月1日施行の児童福祉法改正により、それまで児童福祉法による支援を行っていた18歳以上の障害児施設入所者について、障害者自立支援法（現：障害者総合支援法）に基づく障害者支援施設で対応することとされたため、その際、現に入所している者が退所させられることがないよう特例が設けられた。

3 施行日

令和4年4月1日（省令施行日と同日）

令和3年度2月補正予算案(初日提案分) (健康福祉部)

文教厚生委員会資料 令和4年3月8日・9日 健康福祉部健康福祉総務課
--

一般会計

(単位:千円)

課名	補正前の額		補正額		補正後の額	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
健康福祉総務課	2,408,646	2,148,276	12,259	12,259	2,420,905	2,160,535
地域福祉課	2,374,437	981,398	182,942	0	2,557,379	981,398
医療政策課	11,306,883	7,923,681	13,650	13,650	11,320,533	7,937,331
健康推進課	20,967,233	19,324,302	0	0	20,967,233	19,324,302
高齢者福祉課	16,382,320	14,530,963	525,000	0	16,907,320	14,530,963
青少年家庭課	3,460,174	2,170,289	12,554	8,532	3,472,728	2,178,821
子ども・子育て支援課	9,723,254	9,202,335	255,982	500	9,979,236	9,202,835
障がい福祉課	10,767,205	8,816,793	170,904	79,199	10,938,109	8,895,992
薬事衛生課	1,474,712	275,286	0	0	1,474,712	275,286
感染症対策室	17,988,967	3,501,073	480	0	17,989,447	3,501,073
健康福祉部計	96,853,831	68,874,396	1,173,771	114,140	98,027,602	68,988,536

■令和3年度2月補正予算案(初日提案分) 課別事業別一覧(一般会計)

(単位:千円)

課名	議案事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	補正額の財源内訳					
					国庫	分・負・寄	使・手	県債	その他	一般財源
健康福祉部		96,853,831	1,173,771	98,027,602	534,631	0	0	0	525,000	114,140
健康福祉総務課		2,408,646	12,259	2,420,905	0	0	0	0	0	12,259
1	保健環境科学研究所管理運営費	82,095	12,259	94,354	・感染症検査体制整備事業(コロナ)					
地域福祉課		2,374,437	182,942	2,557,379	182,942	0	0	0	0	0
1	自立支援事業費	1,245,909	182,942	1,428,851	・生活福祉資金の特例貸付(コロナ)					
医療政策課		11,306,883	13,650	11,320,533	0	0	0	0	0	13,650
1	地域医療の連携推進費	32,454	13,650	46,104	・遠隔医療体制整備事業(コロナ)					
高齢者福祉課		16,382,320	525,000	16,907,320	0	0	0	0	525,000	0
1	介護施設等整備事業費(総合確保基金分)	326,310	525,000	851,310	・介護施設等における面会室整備支援事業(コロナ)					
青少年家庭課		3,460,174	12,554	3,472,728	4,022	0	0	0	0	8,532
1	施設入所児童支援事業費	1,854,772	4,022	1,858,794	・児童福祉施設児童処遇向上事業					
2	母子家庭等自立支援事業費	14,969	8,532	23,501	・母子家庭等自立支援事業(コロナ)					
子ども・子育て支援課		9,723,254	255,982	9,979,236	255,482	0	0	0	0	500
1	保育所等運営支援事業費	5,778,157	233,408	6,011,565	・保育士人材確保等事業 232,408 ・社会福祉施設等におけるコロナ対策支援事業(コロナ) 1,000					
2	子育て支援対策臨時特例交付金事業費	5	22,574	22,579	・子どもの居場所支援事業に係る基金造成					
障がい福祉課		10,767,205	170,904	10,938,109	91,705	0	0	0	0	79,199
1	障がい者施設等整備事業費	328,070	155,304	483,374	・障がい者施設等整備事業(コロナ) 125,020 ・障がい福祉分野のICT導入支援事業(コロナ) 30,284					
2	障がい者就労支援事業費	156,107	13,600	169,707	・障がい者就労支援事業(設備整備支援)(コロナ) 10,000 ・障がい者就労支援事業(生産活動拡大支援)(コロナ) 3,600					
3	精神保健推進事業費	50,530	2,000	52,530	・新型コロナウイルス感染症に係る自死総合対策事業(コロナ)					
感染症対策室		17,988,967	480	17,989,447	480	0	0	0	0	0
1	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業費	2,161,893	480	2,162,373	・感染症対応看護関係職員等養成支援事業(コロナ)					

□繰越明許費補正(一般会計)

	議案事業名	令和4年度への繰越額(千円)			内容	所管課
		補正前の額	補正額	補正後の額		
1	保健環境科学研修所管理運営費	0	12,259	12,259	・感染症検査体制整備事業(コロナ)	健康福祉総務課
2	地域医療の連携推進費	0	13,650	13,650	・遠隔医療体制整備事業(コロナ)	医療政策課
3	介護施設等整備事業費(総合確保基金分)	0	525,000	525,000	・介護施設等における面会室整備支援事業(コロナ)	高齢者福祉課
4	母子家庭等自立支援事業費	0	8,532	8,532	・母子家庭等自立支援事業(コロナ)	青少年家庭課
5	障がい者就労支援事業費	0	13,600	13,600	・障がい者就労支援事業(設備整備支援、生産活動拡大支援)(コロナ)	障がい福祉課
6	障がい者施設等整備事業費	0	155,304	155,304	・障がい者施設等整備事業(コロナ)、障がい福祉分野のICT導入支援事業(コロナ)	障がい福祉課
7	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業費	0	480	480	・感染症対応看護関係職員等養成支援事業(コロナ)	感染症対策室

主 な 補 正 項 目

【結婚・出産・子育てへの支援】

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
1		保育士の確保・定着支援事業	232,408	新子育て安心プランを推進し、保育環境の充実を図るため、保育士の確保・定着に向けた取組を推進 ・保育士の確保対策 保育士養成施設の学生を対象として修学資金を貸付（原資の積み増し）	子ども・子育て支援課

【保健・医療・介護の充実】

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
2		児童養護施設など現場で働く方々の収入の引き上げ	4,022	社会的養護従事者を対象に、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、収入を引き上げるための交付金を事業所に交付 [交付対象の職種] 児童養護施設等の職員 ※事業所の判断により他の職員の処遇改善に充てることも可能 [交付対象の期間] R4年2～3月 [負担割合] 国 10/10	青少年家庭課

【2月補正（初日提案分）（健康福祉部所管分）】

主 な 補 正 項 目（コロナ）

【医療提供体制の強化】

（単位：千円）

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
1		感染症検査体制整備事業	12,259 (繰越限度額 12,259)	新型コロナウイルス感染症が疑われる患者に対して行う、感染症法に基づく行政検査（PCR検査等）の実施体制を確保	健康福祉総務課
2		感染症対応看護関係職員等養成支援事業	480 (繰越限度額 480)	訪問看護ステーション等の看護職員を対象とした、自宅療養者への看護に向けた研修を実施	感染症対策室
3		遠隔医療体制整備事業	13,650 (繰越限度額 13,650)	医療機関や介護施設等の中での「まめネット」による情報連携や遠隔医療の推進に向けた利用促進に要する費用を助成	医療政策課

【学校等における感染防止・学習環境の確保】

（単位：千円）

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
4		社会福祉施設等におけるコロナ対策支援事業	1,000	<p>私立幼稚園における新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、衛生用品等の確保を支援</p> <p>[対象施設]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・私立幼稚園 <p>[実施内容]</p> <p>各施設における衛生用品の購入経費を支援</p> <p>[負担割合]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国 1/2、県 1/2 	子ども・子育て支援課

【県民生活の支援】

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
5	新規	介護施設等における面会室整備支援事業	525,000 (繰越限度額 525,000)	介護施設等において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため必要な面会室の整備に要する経費を助成 [助成上限額] 350万円 [負担割合] 国 2/3・県 1/3 (医療介護総合確保促進基金)	高齢者福祉課
6		障がい者施設等整備事業	125,020 (繰越限度額 125,020)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、障がい者施設等の個室化や空調整備等に要する経費を助成 [助成率] 3/4 [負担割合] 国 1/2・県 1/4・事業者 1/4 など	障がい福祉課
7	新規	障がい福祉分野のICT導入支援事業	30,284 (繰越限度額 30,284)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止しながら、生産性向上を図るため、障がい福祉サービス事業所等のICT導入に要する経費を助成 ① ICT導入支援 [助成要件] 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止や障害福祉サービス事業の生産性向上に繋がるもの [助成上限額] 50万円 ② ICT導入モデル事業(国庫補助) [助成要件] ICTの活用モデルになるもの [助成上限額] 100万円 [負担割合] 国 2/3・県 1/3	障がい福祉課
8		障がい者就労支援事業(設備整備支援)	10,000 (繰越限度額 10,000)	新型コロナウイルス感染症の影響により障がい者の工賃が減少する中、就労継続支援事業所が行う工賃の向上を図るための設備整備を支援 [助成要件] 就労継続支援B型事業所が、複数で又は民間企業等と共同で取り組む事業であること [助成率] 3/4 [助成上限額] 750万円	障がい福祉課

9		障がい者就労支援事業(生産活動拡大支援)	3,600 (繰越限度額 3,600)	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により生産活動収入が減少した就労継続支援事業所が取り組む新たな生産活動への転換や、販路開拓等を支援</p> <p>[対象経費(助成上限額)]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな生産活動への転換等に要する費用(15万円) ・新たな販路開拓に要する費用(5万円) ・コンサル派遣等経営改善に要する費用(5万円) ・生産活動を行うために必要な感染防止対策に要する費用(5万円) <p>[負担割合]</p> <p>国 2/3・県 1/3</p>	障がい福祉課		
10		生活福祉資金の特例貸付	182,942	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、休業や失業等で収入の減少があった世帯に貸し付ける特例の生活福祉資金について、貸付の受付期間が延長されたことに伴い、貸付原資、債権管理事務費を増額</p> <p>[貸付受付期間]</p> <p>令和4年3月末まで</p> <p>[申込先]</p> <p>市町村社会福祉協議会</p> <p>[負担割合]</p> <p>国 10/10</p>	地域福祉課		
		[貸付内容]					
		区分	緊急小口資金 (休業された方向け)	総合支援資金 (失業された方等向け)			
		貸付上限	20万円以内	月20万円以内×原則3月以内			
		据置期間	1年以内 (令和4年12月末以前に償還期間が到来する予定の貸付に関しては、令和4年12月末まで延長)				
		償還期限	据置期間経過後2年以内	据置期間経過後10年以内			
		貸付利子	無利子				
		保証人	不要				

11		母子家庭等自立支援事業	8,532 (繰越限度額 8,532)	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、困難や不安を抱えるひとり親家庭を支援</p> <p>[実施内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活必需品等の支援物資の配布 ・親子参加による体験活動 ・養育費などの課題に対する無料法律相談と公正証書の作成支援 	青少年家庭課
----	--	-------------	-------------------------------	---	--------

令和4年度当初予算案 (健康福祉部)

1. 一般会計

(単位:千円)

課名	R04年度当初予算額		R03年度当初予算額		増減額		増減率(%)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
健康福祉総務課	2,471,560	2,187,308	2,368,214	2,107,844	103,346	79,464	4.4	3.8
地域福祉課	1,103,707	930,681	1,146,013	984,216	▲ 42,306	▲ 53,535	▲ 3.7	▲ 5.4
医療政策課	11,178,224	7,402,451	10,795,084	7,461,621	383,140	▲ 59,170	3.5	▲ 0.8
健康推進課	20,901,295	19,386,879	20,995,288	19,352,357	▲ 93,993	34,522	▲ 0.4	0.2
高齢者福祉課	17,416,550	13,928,024	15,392,136	13,720,385	2,024,414	207,639	13.2	1.5
青少年家庭課	3,518,357	2,368,045	3,447,109	2,180,561	71,248	187,484	2.1	8.6
子ども・子育て支援課	9,490,382	9,143,983	9,695,472	9,187,753	▲ 205,090	▲ 43,770	▲ 2.1	▲ 0.5
障がい福祉課	10,885,372	8,357,620	10,123,019	8,138,359	762,353	219,261	7.5	2.7
薬事衛生課	1,443,211	354,973	1,466,832	267,406	▲ 23,621	87,567	▲ 1.6	32.7
感染症対策室	15,133,750	2,840,429	5,434,499	471,215	9,699,251	2,369,214	178.5	502.8
健康福祉部計	93,542,408	66,900,393	80,863,666	63,871,717	12,678,742	3,028,676	15.7	4.7

2. 特別会計

(単位:千円)

会計名	R04年度当初予算額		R03年度当初予算額		増減額		増減率(%)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
島根県立島根あさひ社会復帰促進センター診療所特別会計	310,481	0	304,057	0	6,424	0	2.1	0.0
島根県国民健康保険特別会計	63,173,067	0	65,722,550	0	▲ 2,549,483	0	▲ 3.9	0.0
島根県母子父子寡婦福祉資金特別会計	378,211	0	436,181	0	▲ 57,970	0	▲ 13.3	0.0

■令和4年度当初予算案 課別事業別一覧(一般会計)

(単位:千円)

部 課 名 議 案 事 業 名	R04年度 当初	R03年度 当初	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳					
				国 庫	分・負・寄	使・手	県 債	その他	一般財源
健 康 福 祉 部	93,542,408	80,863,666	12,678,742	22,736,533	11,971	131,090	479,800	3,282,621	66,900,393
健康福祉総務課	2,471,560	2,368,214	103,346	22,846	0	20,501	8,700	232,205	2,187,308
1 健康福祉事務集中処理事業費	8,239	8,254	▲ 15	・健康福祉事務集中処理事業費					
2 保健環境科学研究所管理運営費	69,062	70,792	▲ 1,730	・施設等維持管理費 45,665 ・調査研究費 14,374 ・施設設備整備費(備品整備費) 6,143					
3 保健所管理運営費	256,935	202,965	53,970	・施設等維持管理費 14,646 ・施設設備整備費 39,583 ・管理運営費(共同設置保健所負担金、保健所運営費) 202,706					
4 総合福祉センター維持管理運営事業費	192,240	184,182	8,058	・いきいきプラザ島根(指定管理料等) 101,538 ・いわみーる(指定管理料等) 90,702					
5 保健福祉情報の収集・提供事業等事業費	23,570	18,145	5,425	・国民生活基礎調査 10,163 ・統計情報提供事業 12,784					
6 医務諸費	46,726	27,547	19,179	・次期標準パソコン仕様変更に伴う対応経費 19,275					
7 保健所諸費	27,193	27,193	0						
8 一般職給与費	1,847,595	1,829,136	18,459	・一般職員 257人					

□債務負担行為

事 項	期 間	限度額(千円)	内 容	所管課
1 総合福祉センター管理運営事業費	令和4年度～令和5年度	247,056	いきいきプラザ島根及びいわみーるの建築基準法改正に伴う特定天井脱落対策のための改修工事費	健康福祉総務課

(単位:千円)

課名	R04年度 当初	R03年度 当初	比較	本年度の財源内訳					
				国庫	分・負・寄	使・手	県債	その他	一般財源
地域福祉課	1,103,707	1,146,013	▲ 42,306	146,069	0	0	17,400	9,557	930,681
1 福祉・介護人材確保対策事業費	382,004	387,262	▲ 5,258	・民間社会福祉施設退職手当共済事業給付費補助事業 369,576 ・福祉人材センターの運営事業 12,428					
2 地域福祉セーフティネット推進事業費	19,339	19,554	▲ 215	・ボランティアセンター事業 4,871 ・地域福祉トータルケア推進事業 8,288 ・しまね流福祉のまちづくり推進事業 3,617 ・福祉教育推進事業 2,563					
3 福祉サービス改善支援事業費	19,116	19,227	▲ 111	・福祉施設経営の指導事業 11,498 ・社会福祉法人経営労務管理改善支援事業 6,000 ・福祉サービスにおける第三者評価事業 1,618					
4 福祉サービス利用支援事業費	92,637	92,927	▲ 290	・福祉サービス利用援助事業 83,095 ・福祉サービスに関する苦情解決事業 9,542					
5 自立支援事業費	24,293	24,293	0	・生活福祉資金貸付事業					
6 民生委員活動推進事業費	131,867	126,278	5,589	・法定単位民生児童委員協議会活動費補助金 16,517 ・民生委員活動費 108,108 ・民生委員研修 4,775 ・民生委員・児童委員一斉改選 2,467					
7 社会福祉施設等の整備促進事業費	69,536	96,971	▲ 27,435	・社会福祉施設等借入金に対する元利補給金の交付事業					
8 社会福祉事業指導費	2,950	2,581	369	・県社会福祉審議会経費					
9 社会福祉法人指導事業費	10,114	10,228	▲ 114	・社会福祉法人等に対する指導監査及び関連事業					
10 行旅病人等への支援事業費	425	354	71	・行旅病人等への費用弁償経費					
11 生活保護費の給付事業費	80,157	92,351	▲ 12,194	・生活保護費の給付 73,209 ・生活保護決定・実施事業 1,053 ・生活保護法施行事務監査等事業 3,492 ・公的扶助資料調査事業 2,403					
12 被災者への支援事業費	26,371	27,767	▲ 1,396	・災害援護資金貸付金事業					
13 生活困窮者支援体制整備事業費	12,426	16,003	▲ 3,577	・生活困窮者支援体制推進事業 2,902 ・子どものセーフティネット推進費 297 ・SNSによる支援体制構築事業 995 ・子どもの居場所創出等支援事業 7,155 ・新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 1,077					
14 重層的支援体制整備事業費	1,857	0	1,857	・重層的支援体制整備事業					
15 災害福祉広域支援ネットワーク体制推進事業費	8,773	9,983	▲ 1,210	・災害福祉広域支援ネットワーク体制推進補助事業 6,450 ・介護・障がい福祉等サービス継続支援事業(コロナ) 2,323					
16 再犯防止等推進事業費	28,145	20,510	7,635	・再犯防止推進事業 1,079 ・地域生活定着支援事業 27,066					
17 国庫支出金返還金	21,200	17,300	3,900	・過年度補助金等返還金					
18 社会福祉諸費	3,395	3,395	0						
19 一般職給与費	169,102	179,029	▲ 9,927	・一般職員 23人					

□債務負担行為

	事 項	期 間	限度額(千円)	内 容	所管課
1	生活福祉資金利子補給金	令和5年度～令和12年度	134	令和4年度内に災害が発生した場合の生活福祉資金の利子補給金	地域福祉課
2	災害援護資金利子補給金	令和5年度～令和14年度	1,962	令和4年度内に災害が発生した場合の災害援護資金の利子補給金	地域福祉課

(単位:千円)

課名	議案事業名	R04年度当初	R03年度当初	比較	本年度の財源内訳					
					国庫	分・負・寄	使・手	県債	その他	一般財源
医療政策課		11,178,224	10,795,084	383,140	2,236,999	0	24,315	0	1,514,459	7,402,451
1	地域医療を支える医師確保養成対策事業費(総合確保基金分)	551,696	528,791	22,905	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療奨学金貸与事業 186,815 ・地域医療支援センター運営事業 86,447 ・医師養成推進事業(島根大学医学部寄附講座の設置、研修医研修支援資金等) 140,078 ・地域医療振興推進事業 112,470 ・小児救急電話相談(#8000)事業 9,230 ・周産期医療体制構築事業 13,990 					
2	看護師等確保対策事業費(総合確保基金分)	175,878	162,937	12,941	<ul style="list-style-type: none"> ・県内進学促進事業(看護師等養成所運営費補助、教員継続研修等) 93,986 ・看護職員の確保・定着事業(病院内保育所運営費補助、ナースセンター事業、認定看護師養成事業等) 81,892 					
3	医療従事者確保対策事業費(総合確保基金分)	112,070	114,427	▲ 2,357	<ul style="list-style-type: none"> ・県内医療従事者確保事業 19,982 ・医療従事者の勤務環境改善支援事業 90,543 					
4	在宅医療の推進事業費(総合確保基金分)	149,769	111,480	38,289	<ul style="list-style-type: none"> ・医療連携推進事業 4,740 ・市町村支援事業 34,407 ・病院体制整備事業 6,620 ・訪問診療等設備整備事業 30,000 ・病床の機能分化に向けた病院と在宅の連携体制強化事業 42,416 ・医療介護情報連携モデル事業 30,000 					
5	地域医療の連携推進費(総合確保基金分)	476,200	611,247	▲ 135,047	<ul style="list-style-type: none"> ・しまね型医療提供体制構築事業 220,461 ・医療介護連携ITシステム構築支援事業 164,539 ・病床機能再編支援事業 91,200 					
6	医療介護総合確保促進交付金事業費	1,301,346	1,353,406	▲ 52,060	<ul style="list-style-type: none"> ・医療介護総合確保促進基金造成費(財源:国2/3・県1/3、一部国10/10) 1,301,289 ・基金運用収益繰入 57 					
7	地域医療を支える医師確保養成対策事業費	342,269	362,240	▲ 19,971	<ul style="list-style-type: none"> ・医師確保チームによるアクティブプロジェクト事業 10,861 ・地域勤務医師支援事業 25,779 ・地域医療支援事業 10,866 ・地域医療奨学金貸与事業 92,699 ・自治医科大学運営費負担金 133,634 ・周産期医療体制構築事業 68,430 					
8	看護師等確保対策事業費	280,399	90,382	190,017	<ul style="list-style-type: none"> ・島根「ふるさと」看護奨学金貸与 42,000 ・病院内保育所運営費補助 4,945 ・ナースセンター事業 8,910 ・助産師活用推進事業 2,423 ・特定行為研修体制整備事業 21,102 ・看護職員等処遇改善事業 194,975 					
9	県立高等看護学院運営事業費	304,686	333,928	▲ 29,242	<ul style="list-style-type: none"> ・石見高等看護学院運営費 205,203 ・松江高等看護学院運営費 99,483 					
10	保健医療計画の策定費	5,385	5,434	▲ 49	<ul style="list-style-type: none"> ・地域保健医療対策会議等会議開催経費 					
11	医療従事者確保事業費	27,043	27,043	0	<ul style="list-style-type: none"> ・島根県歯科技術専門学校運営費補助 					
12	医療機関の機能充実費	901,893	564,490	337,403	<ul style="list-style-type: none"> ・邑智病院施設整備費元利補給金 25,517 ・益田赤十字病院建替整備元利補給金 58,450 ・公立病院施設整備支援交付金 52,720 ・有床診療所等スプリングラー等施設整備 36,069 ・医療機関の施設・設備整備 393,794 ・災害拠点病院等の給水設備強化・非常用自家発電装置整備事業 185,343 ・公立邑智病院施設整備事業 150,000 					
13	離島医療の充実のための事業費	229,673	239,888	▲ 10,215	<ul style="list-style-type: none"> ・隠岐広域連合の本部管理費の負担 18,994 ・隠岐病院建替整備事業負担金 47,783 ・隠岐広域連合の離島医療財政支援事業費の負担 162,896 					

(単位:千円)

議案事業名	R04年度 当初	R03年度 当初	比較	本年度の財源内訳					
				国庫	分・負・寄	使・手	県債	その他	一般財源
14 県西部地域の医療を充実させる事業費	557	557	0	・西部医療提供体制検討会経費					
15 へき地等の医療機関を支援する事業費	99,134	57,821	41,313	・へき地診療所運営費補助 59,500 ・へき地医療拠点病院運営費補助 39,634					
16 救急医療体制の整備費	450,421	430,424	19,997	・救命救急センター補助事業 51,438 ・ドクターヘリ運航事業 398,882					
17 原子力災害時の医療体制整備費	196,445	209,359	▲ 12,914	・原子力災害医療関係機関連絡会議 3,564 ・原子力災害医療活動用資機材整備 142,583 ・安定ヨウ素剤事前配布経費 50,298					
18 風水害震災時の医療体制整備費	19,357	13,837	5,520	・災害派遣医療チーム(DMAT)体制整備(防災訓練等参加支援、衛星電話使用料等) 12,007 ・災害拠点病院等活動支援事業 1,850 ・災害派遣医療チーム(DMAT)訓練事業 5,500					
19 地域医療の連携推進費	32,967	32,454	513	・医療連携体制推進事業(会議経費等) 799 ・寝たきり老人等歯科診療推進費 1,000 ・医療介護連携ITシステム構築支援事業 31,168					
20 移植医療の推進費	19,305	19,305	0	・県移植コーディネーター設置 6,993 ・移植医療普及啓発委託費 12,045					
21 医療法関係業務費	37,300	11,737	25,563	・医療安全支援センター事業 3,625 ・医療機能情報、施設管理システム運営費 6,366 ・医療機能情報システム移行費 25,960					
22 試験事務費	826	942	▲ 116	・准看護師試験事務					
23 県立病院管理事業費	5,076,528	5,131,464	▲ 54,936	・県立病院一般会計繰出金 4,824,496 ・地域勤務医師支援 239,397 ・県立こころの医療センター(若松分校)管理運営、旧湖陵病院跡地管理 12,635					
24 医療従事者の免許・資格事務費	1,009	0	1,009	・看護職員業務従事者届					
25 島根あさひ社会復帰促進センター診療所特別会計繰出金	550	589	▲ 39	・あさひ診療所特別会計繰出金					
26 外国人患者に対する医療提供体制整備費	1,342	1,897	▲ 555	・外国人患者に対する医療提供体制整備等推進事業					
27 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業費	20,819	0	20,819	・臨床実習PCR検査等費用補助事業(コロナ)					
28 死因究明等推進基本法関係業務費	251	0	251	・死因究明等推進事業					
29 国庫支出金返還金	65,000	65,000	0	・過年度補助金等返還金					
30 医務諸費	13,316	12,854	462						
31 一般職給与費	284,790	301,151	▲ 16,361	・一般職員 33人					

□債務負担行為

事項	期間	限度額(千円)	内容	所管課
1 医療機能情報システム移行事業費	令和5年度	10,560	県独自システムから全国統一システムへのデータ移行経費	医療政策課
2 医学生地域医療奨学金貸付金	令和5年度～令和9年度	295,086	県内のへき地医療に従事しようとする、島根大学・鳥取大学の入学生等への奨学金貸付金	

(単位:千円)

課名	議案事業名	R04年度当初	R03年度当初	比較	本年度の財源内訳					
					国庫	分・負・寄	使・手	県債	その他	一般財源
健康推進課		20,901,295	20,995,288	▲ 93,993	1,428,876	0	1,179	0	84,361	19,386,879
1	しまね産前・産後安心サポート事業費	45,326	42,484	2,842	・産前・産後訪問サポート事業 7,652 ・産後のケア事業 24,000 ・妊産婦総合支援事業(コロナ) 13,674					
2	しまね健康寿命延伸プロジェクト事業費	16,451	16,821	▲ 370	・健康寿命延伸強化事業 4,868 ・健康な食環境づくり事業 2,549 ・働き盛り世代の健康づくり強化事業 5,580					
3	医療従事者確保対策事業費(総合確保基金分)	1,396	1,396	0	・歯科医療従事者確保対策事業					
4	在宅医療の推進事業費(総合確保基金分)	3,630	4,380	▲ 750	・在宅緩和ケア推進事業 395 ・在宅歯科医療連携室整備事業 1,574 ・在宅歯科医療推進対策事業 1,661					
5	しまねがん対策強化事業費	71,335	70,891	444	・がん検診充実事業 5,546 ・安心しまねのがん医療実現事業 37,100 ・緩和ケア提供体制強化事業 850 ・患者家族支援事業 10,169 ・がん教育事業 6,784 ・計画推進事業(全国がん登録事業含) 10,886					
6	生活習慣病予防対策事業費	44,672	43,078	1,594	・健康増進事業 37,933 ・たばこ対策推進事業 1,559					
7	後期高齢者医療支援事業費	11,995,552	11,775,736	219,816	・医療給付費県費負担金 9,343,614 ・基盤安定負担金 保険料軽減分 1,985,194 ・高額医療費県費負担金 531,103 ・後期高齢者医療財政安定化基金 135,333					
8	国民健康保険支援事業費	5,596,461	5,752,346	▲ 155,885	・基盤安定負担金 保険料軽減分 1,797,264 ・基盤安定負担金 保険者支援分 321,345 ・財政健全化対策交付金 121,048 ・国民健康保険特別会計繰出金 3,353,550					
9	親と子の医療費助成事業費	609,138	551,498	57,640	・乳幼児等医療費助成事業 565,606 ・先天性代謝異常等検査 18,956 ・未熟児養育医療費給付費 11,765					
10	不妊治療支援事業費	95,217	276,481	▲ 181,264	・特定不妊治療費助成事業 48,339 ・不妊治療費助成事業 26,000 ・男性不妊検査費助成事業 4,800 ・不育症検査費助成事業 5,250 ・がん患者等に対する妊孕性温存療法支援事業 5,950 ・不妊対策事業 4,878					
11	特定医療費等助成事業費	1,350,601	1,351,027	▲ 426	・特定医療費支給事業 1,337,150 ・先天性血液凝固因子障害等治療研究事業 4,854					
12	小児慢性特定疾患対策事業費	107,684	118,375	▲ 10,691	・小児慢性特定疾患医療支援事業 107,052					
13	難病相談・支援事業費	29,308	29,617	▲ 309	・難病相談・支援センター事業 12,948 ・難病医療提供体制整備事業 5,172 ・在宅難病患者入院一時支援事業 8,154					
14	肝炎医療費助成事業費	98,615	100,858	▲ 2,243	・肝炎医療費助成事業 79,296 ・肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業 19,319					
15	原爆被爆者対策事業費	360,109	379,956	▲ 19,847	・被爆者助成事業 348,401 ・被爆者健康診断事業 9,663					
16	ハンセン病療養所入所者等支援事業費	1,791	1,854	▲ 63	・家族生活援護事業 614 ・普及啓発事業 1,165					
17	健康長寿しまね推進事業費	12,022	6,715	5,307	・健康長寿しまね推進事業 4,489 ・圏域計画推進事業 2,126 ・健康長寿しまねの評価 5,407					

(単位:千円)

	議案事業名	R04年度 当初	R03年度 当初	比較	本年度の財源内訳				
					国庫	分・負・寄	使・手	県債	その他
18	食育推進基盤整備事業費	9,517	13,174	▲ 3,657	・食育サポーター等育成事業 795 ・食育推進啓発事業 470 ・国民健康栄養調査 2,824 ・健康な食推進事業 1,530 ・調理師・栄養士免許システム開発・運用経費 2,346				
19	女性の健康相談事業費	0	2,507	▲ 2,507					
20	母と子の健康支援事業費	8,700	4,366	4,334	・母子保健推進事業 7,051 ・妊娠・出産包括支援事業 264 ・旧優生保護法一時金支給法事務 427 ・思春期等相談事業 259				
21	お産あんしんネットワーク事業費	95,065	99,269	▲ 4,204	・周産期医療ネットワーク構築事業 94,556				
22	80歳20本の歯推進事業費	6,972	5,070	1,902	・歯科保健推進事業 4,453 ・口腔機能維持管理研修 750				
23	アレルギー対策推進事業費	451	451	0	・アレルギー対策推進事業				
24	保険医療機関等指導事業費	5,991	4,934	1,057	・保険医療機関指導事業				
25	医療費適正化計画対策費	1,702	1,695	7	・医療費適正化計画対策費				
26	地域保健関係職員研修事業費	9,557	9,130	427	・キャリアアップ研修 2,313 ・相談記録システム開発・運用経費 6,484				
27	国庫支出金返還金	136,000	136,500	▲ 500	・過年度補助金等返還金				
28	公衆衛生諸費	8,152	8,152	0					
29	一般職給与費	179,880	186,527	▲ 6,647	・一般職員 26人				

□債務負担行為

	事項	期間	限度額(千円)	内容	所管課
1	相談記録システム開発運用事業費	令和4年度～令和10年度	41,116	相談記録システムの開発運用事業	健康推進課

(単位:千円)

課名	R04年度 当初	R03年度 当初	比較	本年度の財源内訳					
				国庫	分・負・寄	使・手	県債	その他	一般財源
高齢者福祉課	17,416,550	15,392,136	2,024,414	2,170,927	0	8,843	255,400	1,053,356	13,928,024
1 介護人材確保対策事業費(総合確保基金分)	304,867	253,432	51,435	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問看護師確保対策事業(新卒等訪問看護師育成事業等) 55,578 ・外国人介護人材支援事業 18,800 ・キャリアアップ研修支援事業 37,461 ・理解促進事業 35,804 ・新任介護職員定着支援事業 6,000 ・介護福祉士資格取得促進事業 4,500 ・潜在介護福祉士の再就職促進事業 20,431 ・認知症ケア人材育成研修事業 7,996 ・地域包括ケアシステム人材育成・資質向上事業 7,535 ・権利擁護人材育成事業 23,170 ・中高年齢者等への入門的研修事業 1,663 ・エルダー・メンター制度導入支援事業 2,259 ・介護ロボット等導入支援事業 66,000 ・介護人材確保促進事業 12,600 					
2 介護施設等整備事業費(総合確保基金分)	426,822	326,310	100,512	・介護施設等整備事業					
3 介護施設等整備推進事業費(総合確保基金分)	235,853	379,560	▲ 143,707	・介護施設等整備推進事業(開設準備経費助成)					
4 医療介護総合確保促進交付金事業費	480,046	446,267	33,779	・医療介護総合確保促進基金造成費(財源:国2/3・県1/3)					
5 在宅医療の推進事業費(総合確保基金分)	3,740	3,740	0	・訪問看護推進事業					
6 福祉人材確保・育成事業費	21,429	19,493	1,936	・福祉・介護人材確保定着促進事業 20,498					
7 介護保険制度施行支援事業費	250,342	175,813	74,529	<ul style="list-style-type: none"> ・男性のための介護のミニ講座 931 ・老人福祉施設整備事業 230,129 ・老人保健施設整備資金借入金利子補給 8,929 ・指定事業者指定・管理事業 3,630 					
8 介護保険制度運営支援事業費	12,294,873	12,192,380	102,493	<ul style="list-style-type: none"> ・介護給付費負担金事業 12,043,970 ・第1号保険料軽減事業 249,979 					
9 保険者機能強化推進事業費	24,925	36,958	▲ 12,033	<ul style="list-style-type: none"> ・現状分析等支援事業 10,705 ・介護給付適正化推進特別事業 4,751 ・介護予防等支援事業 3,576 					
10 地域包括ケア推進事業費	8,200	8,200	0	・市町村支援事業					
11 高齢者介護予防推進事業費	725,591	710,900	14,691	・地域でガッチリ安心サポート事業(地域支援事業)					
12 介護保険低所得者利用負担対策事業費	15,002	21,321	▲ 6,319	・社会福祉法人等利用者負担軽減措置事業 14,951					
13 介護サービス適正実施指導事業費	2,777	2,785	▲ 8	・介護サービス情報の公表事業					
14 新たな共助の仕組みづくり推進事業費	51,471	49,753	1,718	<ul style="list-style-type: none"> ・くにびき学園運営事業 6,785 ・健康福祉祭運営事業 4,259 ・市町村老人クラブ連合会助成事業 25,098 ・県老人クラブ等活動推進事業 13,412 					
15 生涯現役社会づくり推進事業費	6,101	5,231	870	・長寿者等顕彰事業 581					
16 軽費老人ホーム運営事業費	347,024	321,923	25,101	・軽費老人ホーム利用料支援等補助					
17 認知症施策推進事業費	40,390	40,444	▲ 54	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症地域連携体制構築等推進事業 29,086 ・介護従事者向け認知症研修事業 9,895 					
18 ケアマネジャー総合支援事業費	6,442	9,273	▲ 2,831	・介護支援専門員実務研修事業 5,744					
19 旧軍人及び未帰還者等援護事業費	24,211	30,437	▲ 6,226	<ul style="list-style-type: none"> ・恩給等調査推進事業 13,182 ・県遺族連合会助成 2,780 ・戦没者遺族援護事業 7,958 					
20 高齢者施設等の防災・減災対策推進事業費	76,170	66,990	9,180	・地域介護・福祉空間等施設整備交付金					
21 療養病床再編推進事業費	86,500	39,500	47,000	・療養病床転換等支援事業					

(単位:千円)

議案事業名	R04年度 当初	R03年度 当初	比較	本年度の財源内訳				
				国庫	分・負・寄	使・手	県債	その他
22 介護基盤緊急整備等臨時特例交付金事業費	5	5	0	・基金運用収益繰入				
23 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業費	58,345	24,989	33,356	・介護・障がい福祉等サービス継続支援事業(コロナ) 32,735 ・社会福祉施設における陰性者滞在施設確保事業(コロナ) 12,700 ・入院患者家族等(要介護者)支援事業(コロナ) 12,910				
24 介護職員処遇改善事業費	1,672,560	0	1,672,560	・介護職員処遇改善事業				
25 国庫支出金返還金	58,700	21,800	36,900	・過年度補助金等返還金				
26 社会福祉諸費	3,426	3,426	0					
27 一般職給与費	190,738	201,206	▲ 10,468	・一般職員 28人				

□債務負担行為

事項	期間	限度額(千円)	内容	所管課
1 介護保険制度施行支援事業費	令和5年度	42,164	老人福祉施設整備	高齢者福祉課

(単位:千円)

課名	議案事業名	R04年度当初	R03年度当初	比較	本年度の財源内訳					
					国庫	分・負・寄	使・手	県債	その他	一般財源
青少年家庭課		3,518,357	3,447,109	71,248	973,056	9,577	0	139,000	28,679	2,368,045
1	女性相談事業費	61,715	54,127	7,588	<ul style="list-style-type: none"> ・女性相談員による相談 30,085 ・女性相談センター管理費 19,689 ・性暴力被害者支援センター事業 3,100 ・女性のつながりサポート相談事業(コロナ) 6,489 					
2	DV被害者等保護事業費	32,453	31,978	475	<ul style="list-style-type: none"> ・一時保護事業 5,699 ・DV被害者等自立支援事業 2,659 ・一時保護所運営費 24,095 					
3	子どもと家庭相談体制整備事業費	91,922	100,770	▲ 8,848	<ul style="list-style-type: none"> ・児童相談所運営費 51,698 ・子どもと家庭電話相談 6,516 ・児童相談所虐待対応機能強化事業 8,554 ・児童福祉法改正に係る体制整備事業 19,024 ・ヤングケアラー支援体制強化事業 1,371 					
4	施設入所児童支援事業費	1,896,103	1,836,914	59,189	<ul style="list-style-type: none"> ・社会的養護従事者処遇改善事業 15,554 ・入院患者家族等支援事業(コロナ) 5,343 ・社会福祉施設等におけるコロナ対策支援事業(コロナ) 21,452 ・児童養護施設退所者等自立支援事業 8,552 ・児童養護施設措置事業 623,383 ・乳児院措置事業 275,169 ・児童心理治療施設措置事業 211,301 ・自立援助ホーム入所委託事業 20,412 ・母子生活支援施設、助産施設関係事業 39,364 ・わかたけ学園関係事業(施設整備費含) 626,836 ・児童養護施設整備事業 33,000 					
5	里親委託児童支援事業費	130,127	141,099	▲ 10,972	<ul style="list-style-type: none"> ・里親措置事業 125,003 ・里親支援事業 2,689 ・里親育成事業 2,435 					
6	子どもと家庭特定支援事業費	217,974	206,616	11,358	<ul style="list-style-type: none"> ・児童相談所一時保護事業 					
7	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業費	1,635	1,140	495	<ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業 					
8	母子家庭等経済支援事業費	29,948	77,720	▲ 47,772	<ul style="list-style-type: none"> ・母子父子寡婦福祉資金特別会計繰出金 					
9	母子家庭等自立支援事業費	13,969	14,969	▲ 1,000	<ul style="list-style-type: none"> ・母子父子福祉センター運営事業 7,706 ・ひとり親家庭学習支援(市町村補助) 6,003 					
10	困難を有する子ども・若者支援事業費	25,533	23,771	1,762	<ul style="list-style-type: none"> ・困難を有する子ども・若者支援事業 					
11	青少年を健やかに育む意識向上事業費	3,745	3,745	0	<ul style="list-style-type: none"> ・県民運動推進事業 					
12	子どもの居場所づくり事業費	31,324	0	31,324	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの居場所臨時特例事業(コロナ) 					
13	国庫支出金返還金	57,200	34,000	23,200	<ul style="list-style-type: none"> ・過年度補助金等返還金 					
14	児童総務諸費	28,906	28,906	0						
15	一般職給与費	895,803	891,354	4,449	<ul style="list-style-type: none"> ・一般職員 127人 					

(単位:千円)

課名	議案事業名	R04年度当初	R03年度当初	比較	本年度の財源内訳					
					国庫	分・負・寄	使・手	県債	その他	一般財源
子ども・子育て支援課		9,490,382	9,695,472	▲ 205,090	316,607	0	1,680	0	28,112	9,143,983
1	結婚支援事業費	162,915	149,225	13,690	・しまね縁結びサポートセンター運営事業 78,507 ・結婚支援情報発信・企業連携等強化事業 14,332 ・市町村結婚支援体制整備推進事業 36,500 ・子どもの未来デザイン事業 8,647 ・地域少子化対策重点推進交付金事業 24,200					
2	結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援事業費	331,733	331,168	565	・しまね結婚・子育て市町村交付金 320,000 ・子育て情報発信事業 8,185					
3	みんなで子育て応援事業費(こっころ事業)	13,705	14,532	▲ 827	・しまね子育て応援パスポート事業 7,273 ・みんなで子育て応援隊育成事業 691 ・ことのは表彰 3,083					
4	子育てに関する経済負担対応事業費	1,868,689	1,919,195	▲ 50,506	・第1子・第2子保育料軽減事業 237,242 ・第3子以降保育料軽減事業 145,444 ・児童手当交付事業 1,444,233 ・幼児教育無償化に係る認可外保育施設等保育料補助事業 41,770					
5	保育所等運営支援事業費	5,461,805	5,765,257	▲ 303,452	・保育所等給付費等 5,104,877 ・保育士人材確保等事業 79,725 ・保育対策総合推進事業 141,654 ・幼児教育総合推進事業 8,400 ・保育所等の指導 15,610 ・小規模民間保育所運営対策事業 49,291 ・待機児童ゼロ化事業 14,320 ・私立学校等支援事業 24,610 ・保育所等職員のための相談体制支援事業(コロナ) 1,992 ・社会福祉施設等におけるコロナ対策支援事業(コロナ) 17,500 ・幼稚園等におけるICT化推進事業(コロナ) 1,500					
6	保育所等整備支援事業費	105,000	50,000	55,000	・認定こども園施設整備事業 100,000 ・保育所等緊急整備事業(基金事業) 5,000					
7	地域の子育て支援事業費	1,207,550	1,121,278	86,272	・地域の子育て支援事業 1,097,994(うち放課後児童健全育成事業分 646,134) ・しまねすくすく子育て支援事業 90,034 ・病児保育促進事業 13,000 ・子育て支援の質の確保・向上事業 6,522					
8	放課後児童クラブ支援事業費	189,003	182,872	6,131	・放課後児童クラブ拡充支援事業 35,316 ・放課後児童クラブ施設整備事業 118,602 ・放課後児童支援員等確保対策事業 35,085					
9	子育て支援対策臨時特例交付金事業費	8	5	3	・基金運用収益繰入					
10	国庫支出金返還金	22,300	24,300	▲ 2,000	・過年度補助金等返還金					
11	児童総務諸費	4,751	4,751	0						
12	一般職給与費	122,923	132,889	▲ 9,966	・一般職員 18人					

(単位:千円)

課名	R04年度 当初	R03年度 当初	比較	本年度の財源内訳					
				国庫	分・負・寄	使・手	県債	その他	一般財源
障がい福祉課	10,885,372	10,123,019	762,353	2,168,966	2,394	1	59,300	297,091	8,357,620
1 障がい者施策推進事業費	15,199	13,657	1,542	・障がいを理由とする差別解消推進事業 12,205					
2 障がい者自立支援給付制度運営事業費	19,548	18,897	651	・障がい者相談支援従事者等研修事業 12,729 ・障がい者ヘルパー養成研修 2,171					
3 障がい者相談事業費	40,741	40,737	4	・高次脳機能障がい者支援事業 14,328 ・強度行動障がい者特別支援体制整備事業 16,901 ・精神障がい者地域生活移行支援事業 6,326 ・障がい者虐待防止対策支援事業 2,879					
4 障がい者施設等整備事業費	222,405	215,570	6,835	・障がい者福祉施設等整備事業					
5 障がい者地域生活支援事業費	299,074	293,851	5,223	・市町村障がい者地域生活支援事業 227,495 ・県障がい者地域生活支援事業 47,579 ・障がい者芸術文化活動支援事業 7,260 ・介護・障がい福祉等サービス継続支援事業(コロナ) 15,760 ・入院患者家族等(要介護者)支援事業(コロナ) 980					
6 障がい者自立支援給付事業費	4,888,045	4,703,261	184,784	・障がい者介護給付等事業 4,778,057 ・療養介護医療給付事業 69,830 ・補装具給付事業 40,158					
7 障がい者自立支援医療等給付事業費	2,356,429	2,393,312	▲ 36,883	・障がい者自立支援医療給付事業 1,555,929 ・福祉医療費助成事業 800,500					
8 障がい児施設等給付費	1,287,271	1,176,825	110,446	・障がい児施設措置費 347,116 ・障がい児入所給付費 259,726 ・障がい児通所給付費 666,016					
9 障がい者利用施設運営事業費	100,796	98,089	2,707	・点字図書館運営費補助 41,442 ・聴覚障害者情報センター運営事業 59,354					
10 子ども発達支援事業費	248,567	220,286	28,281	・発達障がい者支援体制整備事業 71,612 ・障がい児等療育支援事業 42,523 ・重症心身障がい児者サービス基盤整備事業 59,914 ・医療的ケア児支援センター運営事業 10,838 ・重症心身障がい児(者)巡回等療育支援事業 2,391 ・子どもの心の診療ネットワーク事業 17,840 ・島根県障がい児支援事業(ハッピーアフタースクール等) 19,047 ・発達障がい初診前アセスメント強化事業 19,404					
11 障がい者就労支援事業費	177,259	156,107	21,152	・障がい者就労移行推進事業 96,172 ・障がい者就労支援事業所工賃向上事業 65,027 ・障がい者就労支援事業(農福連携のための農作業請負力の強化)(コロナ) 16,060					
12 障がい者手当等給付事業費	197,737	195,794	1,943	・心身障害者扶養共済給付事業 187,810 ・特別児童扶養手当支給事業 9,852					
13 ひとにやさしいまちづくり推進事業費	1,396	1,396	0	・身体障がい者等用駐車場利用証制度 1,092					
14 心と体の相談センター運営費	45,902	39,026	6,876	・心と体の相談センター運営費 24,811 ・ひきこもり支援センター事業 9,024 ・精神保健福祉センター事業(依存症対策総合支援事業) 1,937 ・ひきこもり支援地域体制整備事業 5,870					

(単位:千円)

	議案事業名	R04年度 当初	R03年度 当初	比較	本年度の財源内訳				
					国庫	分・負・寄	使・手	県債	その他
15	精神保健推進事業費	45,326	50,530	▲ 5,204	・自死総合対策事業 29,855 ・精神保健対策費 15,471				
16	精神医療提供事業費	107,392	108,993	▲ 1,601	・精神科救急医療体制整備事業 44,207 ・精神保健医療費 54,538 ・精神医療適正化事業 7,038				
17	福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金事業費	436,320	0	436,320	・福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金事業				
18	国庫支出金返還金	127,700	130,800	▲ 3,100	・過年度補助金等返還金				
19	障がい福祉諸費	10,537	10,637	▲ 100					
20	一般職給与費	257,728	255,251	2,477	・一般職員 35人				

(単位:千円)

課名	議案事業名	R04年度 当初	R03年度 当初	比較	本年度の財源内訳					
					国庫	分・負・寄	使・手	県債	その他	一般財源
薬事衛生課		1,443,211	1,466,832	▲ 23,621	988,537	0	74,571	0	25,130	354,973
1	薬剤師確保対策事業費	2,763	2,012	751	・奨学金返還助成事業					
2	医療従事者確保対策事業費(総合確保基金分)	2,800	1,689	1,111	・薬剤師確保対策事業					
3	カネミ油症被害者検診・支援事業費	1,914	1,914	0	・カネミ油症患者追跡調査、患者に対する支援事業					
4	医薬品等の安全確保事業費	7,437	7,439	▲ 2	・医薬品医療機器等法・薬剤師法に基づく許可・監視・指導事務 3,046 ・薬物乱用防止対策事業 1,298 ・麻薬免許システム更新事業 2,950					
5	食品衛生対策推進事業費	64,464	68,148	▲ 3,684	・啓発・情報発信事業 3,755 ・食品衛生法等による許可・監視・検査・指導事務 57,240 ・食品衛生関係指導・育成事業 3,469					
6	食品流通対策事業費	4,692	4,702	▲ 10	・食品表示適正化対策事業					
7	動物管理等対策事業費	33,346	34,242	▲ 896	・動物保護管理等対策事業 20,209 ・動物愛護対策推進事業 8,168					
8	水道施設・水道水質の維持管理事業費	979,483	1,098,754	▲ 119,271	・水道事業統合促進、水道施設整備・更新・耐震化等指導事業 6,304 ・鳥根県生活基盤施設耐震化等交付金 972,760					
9	血液対策事業費	4,605	4,607	▲ 2	・献血推進員設置事業					
10	生活衛生団体等の育成事業費	24,559	24,559	0	・生活衛生営業指導センター補助事業					
11	新型コロナウイルス感染症対策等支援事業費	95,100	0	95,100	・飲食店の感染防止対策強化事業(コロナ) 94,500 ・臨床実習PCR検査等費用補助事業(コロナ) 600					
12	国庫支出金返還金	13,700	13,700	0	・過年度補助金等返還金					
13	環境衛生諸費	11,764	11,690	74						
14	医薬諸費	4,421	4,421	0						
15	一般職給与費	192,163	188,955	3,208	・一般職員 30人					

□債務負担行為

事項	期間	限度額(千円)	内容	所管課
1 薬剤師確保対策事業費	令和5年度～令和16年度	31,680	奨学金返還助成事業	薬事衛生課

(単位:千円)

課名	R04年度 当初	R03年度 当初	比較	本年度の財源内訳					
				国庫	分・負・寄	使・手	県債	その他	一般財源
感染症対策室	15,133,750	5,434,499	9,699,251	12,283,650	0	0	0	9,671	2,840,429
1 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業費	1,854,776	1,197,504	657,272	<ul style="list-style-type: none"> ・島根県広域入院調整本部運営事業(コロナ) 17,933 ・無症状者等の療養体制確保事業(コロナ) 997,219 ・自宅療養体制確保事業(コロナ) 196,176 ・外国人患者の受入体制確保事業(コロナ) 49,093 ・医療従事者の宿泊施設確保事業(コロナ) 63,661 ・医療従事者への危険手当補助事業(コロナ) 195,000 ・感染症対応看護関係職員等養成支援事業(コロナ) 6,554 ・重症患者に対応する医療従事者養成研修事業(コロナ) 5,627 ・感染症患者の受入医療提供体制等強化事業(コロナ) 300,000 					
2 感染症の医療体制整備事業費	12,819,886	4,068,508	8,751,378	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症指定医療機関運営費 33,229 ・感染症指定医療機関施設・設備整備費 500 ・新型インフルエンザ等対策費 204,859 ・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業(コロナ) 83,205 ・新型コロナウイルスワクチン接種支援事業(コロナ) 956,200 ・新型コロナウイルス感染症の相談体制強化事業(コロナ) 155,234 ・地域外来・検査センター運営事業(コロナ) 150,812 ・感染症検査体制整備事業(コロナ) 450,809 ・PCR等検査無料化事業(コロナ) 1,468,800 ・感染症患者移送事業(コロナ) 37,992 ・感染症入院患者等病床確保事業(コロナ) 8,908,398 ・新型コロナウイルス感染症対策設備整備事業(コロナ) 190,000 ・感染症患者の入院医療費公費負担事業(コロナ) 132,759 ・医療従事者PCR検査実施事業(コロナ) 9,053 ・感染症専門家派遣事業(コロナ) 4,937 					
3 感染症予防対策推進事業費	59,839	58,465	1,374	<ul style="list-style-type: none"> ・肝炎感染に係る相談・検査事業 6,368 ・感染症発生動向調査事業 19,406 ・風しん抗体検査緊急対策事業 2,970 ・感染症予防事業 1,363 ・予防接種事故対策費 8,059 ・肝がん等重症化予防事業 3,629 ・肝疾患診療地域連携体制強化事業 14,570 					
4 結核対策推進事業費	23,208	24,919	▲ 1,711	<ul style="list-style-type: none"> ・結核医療費公費負担事務 7,085 ・結核に関する健康診断事業 6,035 ・結核適正医療確保事業 5,208 ・結核登録者健康管理事業 1,306 ・結核予防事業 2,245 					
5 エイズ予防対策推進事業費	3,407	4,350	▲ 943	・エイズ治療拠点病院等研修・人材養成、治療ケア促進事業、普及啓発活動、相談事業					
6 公害被害健康対策推進事業費	2,313	2,291	22	・笹ヶ谷周辺公害地区補償給付・健康管理事業					
7 国庫支出金返還金	194,900	23,008	171,892	・過年度補助金等返還金					
8 公衆衛生諸費	5,290	5,290	0						
9 環境衛生諸費	155	153	2						
10 一般職給与費	169,976	50,011	119,965	・一般職員 25人					

■令和4年度当初予算案 会計別事業別一覧(特別会計)

(単位:千円)

会計名 議案事業名	R04年度 当初	R03年度 当初	比較	本年度の財源内訳					
				国庫	分・負・寄	使・手	県債	その他	一般財源
島根県立島根あさひ社会復帰 促進センター診療所特別会計	310,481	304,057	6,424	231,912	0	0	0	78,569	0
1 一般管理費	92,928	90,859	2,069	・一般管理費					
2 医業費	6,196	6,196	0	・医薬品材料費					
3 予備費	86,642	82,578	4,064	・退職手当引当金					
4 一般職給与費	124,715	124,424	291	・一般職員 12人					

(単位:千円)

会計名 議案事業名	R04年度 当初	R03年度 当初	比較	本年度の財源内訳					
				国庫	分・負・寄	使・手	県債	その他	一般財源
島根県国民健康保険特別会計	63,173,067	65,722,550	▲ 2,549,483	15,992,585	15,995,709	0	0	31,184,773	0
1 国民健康保険管理運営費	11,400	12,142	▲ 742	・管理運営費					
2 保険給付費等交付金	52,952,466	54,906,299	▲ 1,953,833	・保険給付費等交付金					
3 後期高齢者支援金	7,499,512	7,407,113	92,399	・後期高齢者支援金					
4 前期高齢者納付金	15,851	11,408	4,443	・前期高齢者納付金					
5 介護納付金	2,376,039	2,236,555	139,484	・介護納付金					
6 病床転換支援金	27	42	▲ 15	・病床転換支援金					
7 特別高額医療費共同事業拠出金	108,928	73,666	35,262	・特別高額医療費共同事業拠出金					
8 財政安定化基金事業費	24	24	0	・財政安定化基金事業費					
9 保健事業費	149,971	149,827	144	・保健事業費					
10 諸支出金	20,226	288,426	▲ 268,200	・過年度補助金等返還金					
11 国民健康保険財政調整基金事業費	4	200,004	▲ 200,000	・国民健康保険財政調整基金事業費					
12 予備費	0	381,460	▲ 381,460						
13 一般職給与費	38,619	55,584	▲ 16,965	・一般職員 4人					

(単位:千円)

会計名 議案事業名	R04年度 当初	R03年度 当初	比較	本年度の財源内訳					
				国庫	分・負・寄	使・手	県債	その他	一般財源
島根県母子父子寡婦福祉資金特別会計	378,211	436,181	▲ 57,970	0	0	0	34,285	343,926	0
1 母子福祉資金貸付金	324,990	356,543	▲ 31,553	・母子福祉資金貸付金					
2 父子福祉資金貸付金	35,360	57,912	▲ 22,552	・父子福祉資金貸付金					
3 寡婦福祉資金貸付金	7,314	11,028	▲ 3,714	・寡婦福祉資金貸付金					
4 母子父子寡婦福祉資金貸付事務費	10,547	10,698	▲ 151	・母子父子寡婦福祉資金貸付事務費					

□債務負担行為

	事項	期間	限度額(千円)	内容	所管課
1	母子福祉資金貸付金	令和5年度～令和9年度	174,367	母子家庭への福祉資金貸付金	青少年家庭課
2	父子福祉資金貸付金	令和5年度～令和9年度	19,815	父子家庭への福祉資金貸付金	
3	寡婦福祉資金貸付金	令和5年度～令和9年度	3,963	寡婦家庭への福祉資金貸付金	
4	母子父子寡婦福祉資金利子補給金	令和5年度～令和13年度	462	母子父子寡婦福祉資金の利子補給金	

令和3年度2月補正予算案(中日提案分) (健康福祉部)

文教厚生委員会資料 令和4年3月8日・9日 健康福祉部健康福祉総務課
--

1. 一般会計

(単位:千円)

課名	補正前の額		補正額		補正後の額	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
健康福祉総務課	2,420,905	2,160,535	63,048	60,072	2,483,953	2,220,607
地域福祉課	2,557,379	981,398	▲ 31,828	▲ 20,916	2,525,551	960,482
医療政策課	11,320,533	7,937,331	▲ 1,289,414	▲ 330,680	10,031,119	7,606,651
健康推進課	20,967,233	19,324,302	▲ 266,935	▲ 782,254	20,700,298	18,542,048
高齢者福祉課	16,907,320	14,530,963	▲ 733,237	▲ 559,807	16,174,083	13,971,156
青少年家庭課	3,472,728	2,178,821	▲ 188,699	▲ 150,840	3,284,029	2,027,981
子ども・子育て支援課	9,979,236	9,202,835	▲ 554,764	▲ 369,634	9,424,472	8,833,201
障がい福祉課	10,938,109	8,895,992	▲ 85,477	101,967	10,852,632	8,997,959
薬事衛生課	1,474,712	275,286	▲ 271,814	▲ 21,501	1,202,898	253,785
感染症対策室	17,989,447	3,501,073	1,004,765	460,031	18,994,212	3,961,104
健康福祉部計	98,027,602	68,988,536	▲ 2,354,355	▲ 1,613,562	95,673,247	67,374,974

(※)補正前の額は、補正予算(第13号)後の額

2. 特別会計

(単位:千円)

会計名	補正前の額		補正額		補正後の額	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
島根県立島根あさひ社会復帰促進センター診療所特別会計	279,257	0	▲ 34,058	0	245,199	0
島根県国民健康保険特別会計	68,739,636	0	1,052,799	0	69,792,435	0
島根県母子父子寡婦福祉資金特別会計	436,181	0	0	0	436,181	0

■令和3年度2月補正予算案(中日提案分) 課別事業別一覧(一般会計)

(単位:千円)

課名	議案事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	補正額の財源内訳					
					国庫	分・負・寄	使・手	県債	その他	一般財源
健康福祉部		98,027,602	▲ 2,354,355	95,673,247	▲ 688,123	23	3,458	▲ 137,100	80,949	▲ 1,613,562
健康福祉総務課		2,420,905	63,048	2,483,953	▲ 743	0	▲ 1,772	0	5,491	60,072
1	保健環境科学研究所管理運営費	94,354	▲ 1,503	92,851	・施設等維持管理費 151 ・調査研究費 ▲1,654					
2	保健所管理運営費	202,965	12,895	215,860	・施設等維持管理費 275 ・施設設備整備費 ▲444 ・管理運営費(共同設置保健所負担金、保健所運営費) 13,064					
3	総合福祉センター維持管理運営事業費	185,846	2,697	188,543	・いきいきプラザ島根(指定管理料等) 2,030 ・いわみーる(指定管理料等) 667					
4	保健福祉情報の収集・提供事業等事業費	18,145	▲ 1,795	16,350	・国民生活基礎調査 ▲1,110 ・統計情報提供事業 ▲329					
5	医務諸費	27,547	4,942	32,489	・新型コロナウイルス感染症対策費(併任職員人件費)(コロナ) 5,031					
6	保健所諸費	27,193	▲ 2	27,191						
7	一般職給与費	1,856,511	45,814	1,902,325	・一般職員 250人→257人					
地域福祉課		2,557,379	▲ 31,828	2,525,551	▲ 11,055	0	0	0	143	▲ 20,916
1	福祉・介護人材確保対策事業費	387,262	▲ 19,973	367,289	・民間社会福祉施設退職手当共済事業給付費補助事業					
2	福祉サービス利用支援事業費	92,927	▲ 838	92,089	・福祉サービス利用援助事業					
3	生活保護費の給付事業費	92,351	▲ 1,850	90,501	・生活保護決定・実施事業 ▲10 ・公的扶助資料調査事業 ▲1,840					
4	被災者への支援事業費	27,805	562	28,367	・災害弔慰金法の対象とならない災害死への弔慰金の支給 600 ・生活福祉資金償還利子補給事業 ▲38					
5	生活困窮者支援体制整備事業費	18,303	▲ 4,858	13,445	・生活困窮者支援体制推進事業 ▲3,305 ・子どものセーフティネット推進費 ▲330 ・SNSによる支援体制構築事業 ▲73 ・子どもの居場所創出等支援事業 ▲1,150					
6	災害福祉広域支援ネットワーク体制推進事業費	11,434	▲ 3,823	7,611	・災害福祉広域支援ネットワーク体制推進補助事業 ▲1,500 ・新型コロナウイルス感染症に係る介護・障がい福祉等サービス継続支援事業(コロナ) ▲2,323					
7	一般職給与費	178,186	▲ 1,048	177,138	・一般職員 23人→23人					

(単位:千円)

課名	議案事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	補正額の財源内訳					
					国庫	分・負・寄	使・手	県債	その他	一般財源
医療政策課		11,320,533	▲ 1,289,414	10,031,119	▲ 498,402	0	1,078	0	▲ 461,410	▲ 330,680
1	地域医療を支える医師確保養成対策事業費(総合確保基金分)	528,791	▲ 66,786	462,005	・地域医療奨学金貸与事業 ▲14,225 ・地域医療支援センター運営事業 ▲4,721 ・医師養成推進事業 ▲17,800 ・地域医療振興推進事業 ▲29,195					
2	看護師等確保対策事業費(総合確保基金分)	162,937	▲ 44,600	118,337	・県内進学促進事業 ▲27,209 ・看護職員の確保・定着事業 ▲17,391					
3	医療従事者確保対策事業費(総合確保基金分)	114,427	▲ 39,571	74,856	・県内医療従事者確保事業 ▲4,530 ・医療従事者の勤務環境改善支援事業 ▲34,204					
4	在宅医療の推進事業費(総合確保基金分)	111,480	▲ 18,715	92,765	・医療連携推進事業 ▲2,134 ・市町村支援事業 ▲3,113 ・病院体制整備事業 ▲2,432 ・訪問診療等設備整備事業 6,464 ・病床の機能分化に向けた病院と在宅の連携体制強化事業 ▲4,500 ・医療介護情報連携モデル事業 ▲13,000					
5	地域医療の連携推進費(総合確保基金分)	611,247	▲ 278,884	332,363	・しまね型医療提供体制構築事業 ▲234,580 ・医療介護連携ITシステム構築支援事業 ▲120,000 ・病床機能再編支援事業 75,696					
6	医療介護総合確保促進交付金事業費	1,353,406	▲ 33,526	1,319,880	・医療介護総合確保促進基金造成費 ▲105,189 ・返還に伴う積み戻し 2,766 ・令和2年度決算に伴う積み戻し 68,897					
7	地域医療を支える医師確保養成対策事業費	362,240	▲ 19,933	342,307	・医師確保チームによるアクティブプロジェクト事業 ▲2,245 ・地域勤務医師支援事業 ▲13,037 ・地域医療支援事業 ▲2,623 ・地域医療奨学金貸与事業 ▲1,881 ・自治医科大学運営費負担金 ▲147					
8	看護師等確保対策事業費	90,382	▲ 14,854	75,528	・島根「ふるさと」看護奨学金貸与 ▲13,800 ・病院内保育所運営費補助 ▲233 ・助産師活用推進事業 ▲821					
9	県立高等看護学院運営事業費	333,928	▲ 45,652	288,276	・石見高等看護学院運営費 ▲39,814 ・松江高等看護学院運営費 ▲5,838					
10	医療機関の機能充実費	564,490	▲ 292,165	272,325	・有床診療所等スプリンクラー等施設整備事業 ▲17,919 ・医療機関の施設・設備整備事業 ▲30,728 ・災害拠点病院等の給水設備強化・非常用自家発電装置整備事業 ▲152,318 ・病床機能再編支援事業 ▲91,200					
11	離島医療の充実のための事業費	239,888	▲ 84,580	155,308	・隠岐広域連合の本部管理費の負担 ▲1,625 ・隠岐広域連合の離島医療財政支援事業費の負担 ▲82,955					
12	県西部地域の医療を充実させる事業費	557	▲ 132	425	・西部医療提供体制検討会経費					
13	へき地等の医療機関を支援する事業費	57,821	3,646	61,467	・へき地診療所運営費補助					
14	救急医療体制の整備費	444,882	▲ 4,104	440,778	・ドクターヘリ運航事業 ▲4,003					
15	原子力災害時の医療体制整備費	209,359	▲ 155,138	54,221	・原子力災害医療関係機関連絡会議 9 ・原子力災害医療活動用資機材整備 ▲138,036 ・安定ヨウ素剤事前配布経費 ▲17,111					
16	風水害震災時の医療体制整備費	13,837	▲ 4,486	9,351	・災害派遣医療チーム(DMAT)体制整備(防災訓練等参加支援、衛星電話使用料等)					
17	地域医療の連携推進費	46,104	▲ 10,161	35,943	・医療連携体制推進事業(会議経費等) ▲161 ・医療介護連携ITシステム構築支援事業 ▲10,000					

(単位:千円)

議案事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	補正額の財源内訳					
				国庫	分・負・寄	使・手	県債	その他	一般財源
18 医療法関係業務費	11,737	179	11,916	・医療安全支援センター事業 179 ・死因究明等推進事業 164					
19 県立病院管理事業費	5,130,624	▲ 156,970	4,973,654	・県立病院一般会計繰出金 ▲10,187 ・地域勤務医師支援 ▲146,783					
20 島根あさひ社会復帰促進センター診療所特別会計繰出金	589	▲ 188	401	・あさひ診療所特別会計繰出金					
21 国庫支出金返還金	549,161	▲ 11,267	537,894	・過年度補助金等返還金					
22 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業費	34,400	▲ 1	34,399	・医療提供体制確保事業					
23 一般職給与費	280,771	▲ 11,526	269,245	・一般職員 33人→32人					

(単位:千円)

課名	議案事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	補正額の財源内訳					
					国庫	分・負・寄	使・手	県債	その他	一般財源
健康推進課		20,967,233	▲ 266,935	20,700,298	▲ 160,423	0	▲ 239	0	675,981	▲ 782,254
1	しまね産前・産後安心サポート事業費	42,484	▲ 13,261	29,223	産前・産後訪問サポート事業 ▲6,909 ・産後のケア事業 ▲6,352					
2	しまね健康寿命延伸プロジェクト事業費	16,821	▲ 374	16,447	健康長寿延伸プロジェクト推進事業 1,024 ・健康寿命延伸強化事業 ▲1,406 働き盛り世代の健康づくり強化事業 ▲29 ・健康な食環境づくり事業 37					
3	しまねがん対策強化事業費	70,891	▲ 1,282	69,609	がん検診充実事業 ▲565 ・安心しまねのがん医療実現事業 ▲3,339 患者家族支援事業(AYA世代のがん患者フォーラム開催事業含) 632 がん教育事業 1,985 ・計画推進事業(全国がん登録事業含) 5					
4	生活習慣病予防対策事業費	43,078	▲ 4,291	38,787	健康増進事業 ▲3,184 ・循環器病対策推進事業 ▲1,081					
5	後期高齢者医療支援事業費	11,775,736	51,877	11,827,613	基盤安定負担金 保険料軽減分 ▲128 ・高額医療費県費負担金 52,163					
6	国民健康保険支援事業費	5,735,375	▲ 16,952	5,718,423	基盤安定負担金 保険料軽減分 ▲48,015 ・基盤安定負担金 保険者支援分 ▲10,294 国民健康保険特別会計繰出金 41,734					
7	親と子の医療費助成事業費	551,498	▲ 22,126	529,372	乳幼児等医療費助成事業 ▲16,725 ・未熟児養育医療費給付費 ▲2,181 育成医療・結核患児療養給付費 ▲3,220					
8	不妊治療支援事業費	276,481	▲ 3,317	273,164	男性不妊検査費助成事業 ▲1,817 ・不育症検査費助成事業 ▲1,500					
9	特定医療費等助成事業費	1,351,027	▲ 159,771	1,191,256	特定医療費支給事業					
10	小児慢性特定疾患対策事業費	118,375	▲ 3,914	114,461	小児慢性特定疾患医療支援事業 ▲3,741					
11	難病相談・支援事業費	31,003	▲ 1,536	29,467	難病相談・支援センター事業 ▲418 ・在宅重症難病患者一時入院支援事業 ▲809					
12	肝炎医療費助成事業費	100,858	▲ 29,758	71,100	肝炎医療費助成事業 ▲13,400 ・肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業 ▲16,358					
13	原爆被爆者対策事業費	379,956	▲ 19,388	360,568	被爆者助成事業 ▲19,315 ・被爆者健康診断事業 ▲183 ・原爆手当システム更改事業 110					
14	ハンセン病療養所入所者等支援事業費	1,854	▲ 133	1,721	普及啓発事業					
15	健康長寿しまね推進事業費	6,715	▲ 70	6,645	健康長寿しまね推進事業 162 ・圏域計画推進事業 ▲230					
16	食育推進基盤整備事業費	13,174	▲ 5,994	7,180	食育推進啓発事業 ▲320 ・国民健康栄養調査 ▲5,660					
17	母と子の健康支援事業費	4,366	▲ 1,009	3,357	母子保健推進事業					
18	お産あんしんネットワーク事業費	99,269	▲ 10,036	89,233	周産期医療ネットワーク構築事業 ▲9,663					
19	80歳20本の歯推進事業費	5,070	26	5,096	歯科保健推進事業 34					
20	アレルギー対策推進事業費	451	▲ 8	443	アレルギー対策推進事業					
21	保険医療機関等指導事業費	4,934	▲ 2,393	2,541	保険医療機関等指導事業					
22	医療費適正化計画対策費	1,695	▲ 234	1,461	医療費適正化計画対策費					
23	地域保健関係職員研修事業費	9,130	▲ 1	9,129	キャリアアップ研修					
24	国庫支出金返還金	136,500	▲ 23,681	112,819	過年度補助金等返還金					
25	一般職給与費	174,057	691	174,748	一般職員 25人→26人					

(単位:千円)

課名	議案事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	補正額の財源内訳					
					国庫	分・負・寄	使・手	県債	その他	一般財源
高齢者福祉課		16,907,320	▲ 733,237	16,174,083	▲ 30,927	0	▲ 1,834	▲ 140,200	▲ 469	▲ 559,807
1	介護人材確保対策事業費(総合確保基金分)	288,932	▲ 31,920	257,012	・訪問看護師確保対策事業(新卒等訪問看護師育成事業等) ▲15,470 ・外国人介護人材支援事業 ▲14,800 ・キャリアアップ研修支援事業 ▲6,020 ・理解促進事業 ▲17,550 ・新任介護職員定着支援事業 ▲2,500 ・介護福祉士資格取得促進事業 ▲1,500 ・介護支援専門員実務研修等事業 5,518 ・認知症ケア人材育成研修事業 ▲3,672 ・地域包括ケアシステム人材育成・資質向上事業 ▲1,700 ・権利擁護人材育成事業 ▲688 ・介護ロボット等導入支援事業 26,462					
2	介護施設等整備事業費(総合確保基金分)	851,310	▲ 122,171	729,139	・介護施設等整備事業 ▲291,520 ・介護施設等整備事業(コロナ) 169,349					
3	介護施設等整備推進事業費(総合確保基金分)	379,560	▲ 275,270	104,290	・介護施設等整備推進事業(開設準備経費助成)					
4	医療介護総合確保促進交付金事業費	446,267	▲ 1,967	444,300	・医療介護総合確保促進基金造成費(財源:国2/3・県1/3)					
5	在宅医療の推進事業費(総合確保基金分)	3,740	▲ 486	3,254	・訪問看護推進事業					
6	福祉人材確保・育成事業費	19,493	▲ 69	19,424	・男性のための介護のミニ講座					
7	介護保険制度施行支援事業費	175,813	▲ 140,612	35,201	・老人福祉施設整備事業 ▲140,193					
8	介護保険制度運営支援事業費	12,192,380	▲ 53,099	12,139,281	・介護給付費負担金事業 ▲46,959 ・第1号保険料軽減事業 ▲5,341					
9	保険者機能強化推進事業費	36,958	▲ 10,416	26,542	・調査研究事業 ▲5,467 ・介護給付適正化推進特別事業 ▲359 ・保険者支援事業 ▲1,397					
10	地域包括ケア推進事業費	8,200	▲ 1,532	6,668	・市町村支援事業					
11	高齢者介護予防推進事業費	710,900	▲ 19,114	691,786	・地域でガッチリ安心サポート事業(地域支援事業)					
12	介護サービス適正実施指導事業費	2,785	▲ 118	2,667	・介護サービス情報の公表事業					
13	新たな共助の仕組みづくり推進事業費	49,753	▲ 959	48,794	・くにびき学園運営事業 2,017 ・健康福祉祭運営事業 ▲2,976					
14	軽費老人ホーム運営事業費	321,923	▲ 18,983	302,940	・軽費老人ホーム利用料支援等補助					
15	認知症施策推進事業費	40,444	▲ 1,532	38,912	・認知症施策検討委員会の運営 ▲426 ・認知症介護指導者養成研修事業 ▲806					
16	ケアマネジャー総合支援事業費	9,273	▲ 3,762	5,511	・介護支援専門員実務研修事業 ▲3,761					
17	旧軍人及び未帰還者等援護事業費	30,437	▲ 4,311	26,126	・恩給等調査推進事業 ▲1,180 ・県遺族連合会助成 ▲1,804 ・戦没者遺族援護事業 ▲1,248					
18	療養病床再編推進事業費	39,500	▲ 39,500	0	・療養病床転換等支援事業					
19	国庫支出金返還金	712,517	▲ 1,126	711,391	・過年度補助金等返還金					
20	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業費	280,151	▲ 48	280,103	・新型コロナウイルス感染症に係る介護・障がい福祉等サービス継続支援事業(コロナ)					
21	社会福祉諸費	3,426	▲ 2	3,424						
22	一般職給与費	196,511	▲ 6,240	190,271	・一般職員 29人→28人					

(単位:千円)

課 名	議 案 事 業 名	補正前の額	補正額	補正後の額	補 正 額 の 財 源 内 訳					
					国 庫	分・負・寄	使・手	県 債	その他	一般財源
青少年家庭課		3,472,728	▲ 188,699	3,284,029	▲ 40,093	▲ 746	0	3,100	▲ 120	▲ 150,840
1	女性相談事業費	69,127	▲ 5,461	63,666	・女性相談員による相談 ▲1,789 ・女性相談センター管理費 ▲47 ・性暴力被害者支援センター事業 ▲700 ・地域女性活躍推進交付金(つながりサポート型)事業(コロナ) ▲2,605					
2	DV被害者等保護事業費	31,978	▲ 272	31,706	・一時保護事業 ▲927 ・DV被害者等自立支援事業 ▲200 ・一時保護所運営費 855					
3	子どもと家庭相談体制整備事業費	100,770	▲ 23,156	77,614	・児童相談所運営費 ▲6,665 ・児童相談所虐待対応機能強化事業 ▲1,628 ・児童福祉法改正に係る体制整備事業 ▲14,698					
4	施設入所児童支援事業費	1,858,794	▲ 105,673	1,753,121	・児童養護施設等入所児童自立支援事業(寄附金分含) 2,620 ・児童養護施設退所者等自立支援事業 ▲4,679 ・児童養護施設措置事業 ▲51,119 ・乳児院措置事業 5,537 児童心理治療施設措置事業 ▲10,166 ・自立援助ホーム入所委託事業 2,458 ・母子生活支援施設、助産施設関係事業 ▲27,823 ・わかたけ学園関係事業(施設整備費含) ▲16,331 ・児童養護施設整備事業 ▲1,250					
5	里親委託児童支援事業費	141,099	▲ 44,675	96,424	・里親措置事業 ▲43,785 ・里親支援事業 ▲230 ・里親育成事業 ▲660					
6	子どもと家庭特定支援事業費	206,616	4,433	211,049	・児童相談所一時保護事業 5,135 ・ひきこもり児童等自立支援事業 ▲702					
7	母子家庭等経済支援事業費	29,206	▲ 1	29,205	・母子父子寡婦福祉資金貸付					
8	母子家庭等自立支援事業費	23,501	▲ 3,016	20,485	・ひとり親家庭学習支援(市町村補助) ▲2,217 ・ひとり親世帯臨時特別給付金(コロナ) 60					
9	困難を有する子ども・若者支援事業費	23,771	▲ 7,560	16,211	・子ども若者自立支援総合推進事業 ▲5,540 ・協力事業所コーディネーター活動支援事業費 ▲2,019					
10	青少年を健やかに育む意識向上事業費	3,745	▲ 816	2,929	・児童福祉啓発事業 ▲815					
11	国庫支出金返還金	60,669	1,354	62,023	・過年度補助金等返還金					
12	一般職給与費	893,406	▲ 3,856	889,550	・一般職員 128人→127人					

(単位:千円)

課名	議案事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	補正額の財源内訳					
					国庫	分・負・寄	使・手	県債	その他	一般財源
子ども・子育て支援課		9,979,236	▲ 554,764	9,424,472	▲ 124,478	0	0	0	▲ 60,652	▲ 369,634
1	結婚支援事業費	166,225	▲ 36,566	129,659	・しまね縁結びサポートセンター運営事業 ▲5,000 ・市町村結婚支援体制整備推進事業 ▲15,000 ・子どもの未来デザイン事業 ▲1,065 ・しまねコンピュータマッチングシステム(しまコ)の強化 ▲1,500 ・地域少子化対策重点推進交付金事業 ▲14,000					
2	結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援事業費	331,168	▲ 263	330,905	・子ども・子育て会議 ▲262					
3	みんなで子育て応援事業費(こころ事業)	14,532	▲ 1	14,531	・しまね子育て応援パスポート事業					
4	子育てに関する経済負担対応事業費	1,919,195	▲ 49,136	1,870,059	・第1子・第2子保育料軽減事業 ▲40,185 ・第3子以降保育料軽減事業 16,035 ・児童手当交付事業 ▲28,148 ・幼児教育無償化に係る認可外保育施設等保育料補助事業 2,966 ・子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外) 196					
5	保育所等運営支援事業費	6,011,565	▲ 460,335	5,551,230	・保育所等給付費等 ▲314,191 ・保育士人材確保等事業 ▲40,566 ・保育対策総合推進事業 ▲83,881 ・幼児教育総合推進事業 ▲692 ・保育所等の指導 ▲77 ・待機児童ゼロ化事業 ▲8,033 ・私立学校等支援事業 ▲1,681 ・保育所等職員のための相談体制支援事業(コロナ) ▲1,633 ・幼稚園等におけるICT化推進事業(コロナ) ▲1,500 ・保健衛生用品の購入費等助成(コロナ) ▲7,935					
6	保育所等整備支援事業費	50,000	▲ 35,040	14,960	・認定こども園施設整備事業					
7	地域の子育て支援事業費	1,121,278	▲ 19,486	1,101,792	・地域の子育て支援事業 ▲6,402 ・病児保育促進事業 ▲13,000 ・子育て支援の質の確保・向上事業 ▲84					
8	放課後児童クラブ支援事業費	182,872	▲ 72,886	109,986	・放課後児童クラブ拡充支援事業 ▲53,750 ・放課後児童クラブ施設整備事業 ▲3,076 ・放課後児童支援員等確保対策事業 ▲16,060					
9	子育て支援対策臨時特例交付金事業費	22,579	4	22,583	・基金運用収益繰入					
10	国庫支出金返還金	24,300	120,622	144,922	・過年度補助金等返還金					
11	児童総務諸費	4,751	▲ 1	4,750						
12	一般職給与費	124,021	▲ 1,676	122,345	・一般職員 18人→18人					

(単位:千円)

課名	議案事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	補正額の財源内訳					
					国庫	分・負・寄	使・手	県債	その他	一般財源
障がい福祉課		10,938,109	▲ 85,477	10,852,632	▲ 115,421	769	0	0	▲ 72,792	101,967
1	障がい者施策推進事業費	13,657	▲ 3,289	10,368	・障がいを理由とする差別解消推進事業 ▲500 ・各種大会助成費 ▲700 ・全国在宅障がい児・者等実態調査費 ▲2,089					
2	障がい者自立支援給付制度運営事業費	18,897	▲ 1,231	17,666	・障がい者相談支援従事者等研修事業 ▲1,257 ・介護職員等医療的ケア研修体制整備事業 26					
3	障がい者相談事業費	40,737	▲ 8,714	32,023	・高次脳機能障がい者支援事業 ▲287 ・強度行動障がい者特別支援体制整備事業 ▲7,200 ・精神障がい者地域生活移行支援事業 ▲1,227					
4	障がい者施設等整備事業費	483,374	▲ 178,172	305,202	・障がい者福祉施設等整備事業 ▲176,940 ・障がい福祉分野におけるロボット等導入支援事業 ▲1,232					
5	障がい者地域生活支援事業費	357,744	▲ 33,693	324,051	・市町村障がい者地域生活支援事業 ▲7,865 ・県障がい者地域生活支援事業 ▲2,486 ・新型コロナウイルス感染症に係る介護・障がい福祉等サービス継続支援事業(コロナ) 5,100 ・新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業(コロナ) ▲28,442					
6	障がい者自立支援給付事業費	4,703,261	49,091	4,752,352	・障がい者介護給付等事業 51,587 ・療養介護医療給付事業 ▲2,629 ・補装具給付事業 133					
7	障がい者自立支援医療等給付事業費	2,393,312	17,243	2,410,555	・障がい者自立支援医療給付事業 107,112 ・福祉医療費助成事業 ▲89,869					
8	障がい児施設等給付費	1,176,825	97,762	1,274,587	・障がい児施設措置費 30,178 ・障がい児入所給付費 6,845 ・障がい児通所給付費 73,532					
9	障がい者利用施設運営事業費	98,089	0	98,089	・聴覚障害者情報センター運営事業					
10	子ども発達支援事業費	220,286	▲ 12,387	207,899	・重症心身障がい児者サービス基盤整備事業 ▲13,137 ・子どもの心の診療ネットワーク事業 ▲1,279 ・島根県障がい児支援事業 2,029					
11	障がい者就労支援事業費	169,707	▲ 15,480	154,227	・障がい者就労移行推進事業 ▲5,516 ・ステップアップ就労支援事業 ▲3,689 ・障がい者就労支援事業所工賃向上事業 ▲4,754					
12	心と体の相談センター運営費	39,026	▲ 874	38,152	・心と体の相談センター運営費 100 ・ひきこもり支援センター事業 ▲865 ・知的障害者更生相談所事業 31 ・精神保健福祉センター事業(依存症対策総合支援事業) ▲140					
13	精神保健推進事業費	52,530	▲ 10,063	42,467	・自死総合対策事業 ▲15,229 ・精神保健対策費 ▲39 ・新型コロナウイルス感染症に係る自死総合対策事業(コロナ) 5,205					
14	精神医療提供事業費	108,993	▲ 15,498	93,495	・精神保健医療費 ▲13,994 ・精神医療適正化事業 ▲1,253					
15	国庫支出金返還金	594,386	33,489	627,875	・過年度補助金等返還金					
16	障がい福祉諸費	10,637	▲ 1	10,636						
17	一般職給与費	252,708	▲ 3,660	249,048	・一般職員 35人→35人					

(単位:千円)

課名	議案事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	補正額の財源内訳					
					国庫	分・負・寄	使・手	県債	その他	一般財源
薬事衛生課		1,474,712	▲ 271,814	1,202,898	▲ 243,076	0	6,225	0	▲ 13,462	▲ 21,501
1	カネミ油症患者検診・支援事業費	1,914	▲ 936	978	・カネミ油症患者追跡調査、患者に対する支援事業					
2	医薬品等の安全確保事業費	7,439	▲ 1,505	5,934	・医薬品医療機器等法・薬剤師法に基づく許可・監視・指導事務 ▲1,275 ・薬物乱用防止対策事業 ▲117					
3	食品衛生対策推進事業費	68,148	▲ 17,496	50,652	・啓発・情報発信事業(HACCP推進、導入支援事業) ▲3,115 ・食品衛生法等による許可・監視・検査・指導事務 ▲14,376					
4	食品流通対策事業費	4,702	13	4,715	・食品表示適正化対策事業					
5	動物管理等対策事業費	34,242	1,274	35,516	・動物保護管理等対策事業 1,764 ・動物愛護対策推進事業 ▲494 ・保健所犬舎清掃等の外部委託 4					
6	水道施設・水道水質の維持管理事業費	1,098,754	▲ 239,377	859,377	・水道事業統合促進、水道施設整備・更新・耐震化等指導事業 ▲113 ・島根県生活基盤施設耐震化等交付金 ▲239,264					
7	血液対策事業費	4,607	▲ 69	4,538	・採血計画策定事務					
8	国庫支出金返還金	13,700	▲ 13,023	677	・過年度補助金等返還金					
9	環境衛生諸費	11,690	▲ 47	11,643						
10	医薬諸費	4,421	▲ 1	4,420						
11	一般職給与費	196,835	▲ 647	196,188	・一般職員 29人→30人					

(単位:千円)

課名	議案事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	補正額の財源内訳					
					国庫	分・負・寄	使・手	県債	その他	一般財源
感染症対策室		17,989,447	1,004,765	18,994,212	536,495	0	0	0	8,239	460,031
1	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業費	2,162,373	124,012	2,286,385	<ul style="list-style-type: none"> ・島根県広域入院調整本部運営事業(コロナ) ▲5,784 ・医療従事者の宿泊施設確保事業(コロナ) ▲15,184 ・医療従事者への危険手当補助事業(コロナ) 144,982 					
2	感染症の医療体制整備事業費	15,400,743	868,259	16,269,002	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症指定医療機関運営費 ▲10,455 ・感染症指定医療機関施設・設備整備費 ▲500 ・新型コロナウイルス感染症の相談体制強化事業(コロナ) ▲15,570 ・感染症入院患者等病床確保事業(コロナ) 560,197 ・感染症患者の入院医療費公費負担事業(コロナ) 113,941 ・感染症検査体制整備事業(コロナ) 192,159 ・感染症患者移送事業(コロナ) 12,955 ・医療従事者PCR検査実施事業(コロナ) 584 ・地域外来・検査センター運営事業(コロナ) 14,750 					
3	感染症予防対策推進事業費	58,465	685	59,150	<ul style="list-style-type: none"> ・肝炎感染に係る相談・検査事業 2,581 ・感染症発生動向調査事業 13 ・風しん抗体検査緊急対策事業 ▲3,126 ・感染症予防事業 ▲917 ・予防接種事故対策費 3,011 ・肝疾患診療地域連携体制強化事業 ▲156 					
4	結核対策推進事業費	24,919	▲42	24,877	<ul style="list-style-type: none"> ・結核医療費公費負担事務 38 ・結核に関する健康診断事業 ▲63 ・結核適正医療確保事業 ▲17 					
5	エイズ予防対策推進事業費	4,350	▲434	3,916	エイズ治療拠点病院等研修・人材養成					
6	公害被害健康対策推進事業費	2,291	▲580	1,711	笹ヶ谷周辺公害地区補償給付・健康管理事業					
7	環境衛生諸費	153	▲4	149						
8	一般職給与費	136,009	12,869	148,878	一般職員 21人→26人					

□債務負担行為補正(一般会計)

	事 項	限度額(千円)			期 間		内 容	所管課
		補正前の額	補正額	補正後の額	補正前	補正後		
1	災害援護資金利子補給金	3,038	▲ 3,038	0	令和4年度から令和13年度まで	令和4年度から令和13年度まで	災害援護資金利子補給金	地域福祉課
2	生活福祉資金利子補給金	933	▲ 933	0	令和4年度から令和11年度まで	令和4年度から令和11年度まで	生活福祉資金利子補給金	
3	生活福祉資金利子補給金	593	▲ 593	0	令和4年度から令和10年度まで	令和4年度から令和10年度まで	令和3年4月松江市島根町火災に係る生活福祉資金の利子補給金	

□繰越明許費補正(一般会計)

	議 案 事 業 名	令和4年度への繰越額(千円)			内 容	所管課
		補正前の額	補正額	補正後の額		
1	総合福祉センター維持管理運営事業費	0	2,255	2,255	・いきいきプラザ島根(施設修繕費)	健康福祉総務課
2	在宅医療の推進事業費(総合確保基金分)	0	5,006	5,006	・訪問診療等設備整備事業	医療政策課
3	介護人材確保対策事業費(総合確保基金分)	0	90,000	90,000	・介護ロボット等導入支援事業	高齢者福祉課
4	介護保険制度施行支援事業費	0	12,807	12,807	・老人福祉施設整備事業	
5	高齢者施設等の防災・減災対策推進事業費	0	9,180	9,180	・地域介護・福祉空間等施設整備交付金	
6	社会福祉施設等災害復旧費	0	873	873	・老人福祉施設災害復旧事業	
7	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業費	92,342	29,270	121,612	・新型コロナウイルス感染症に係る介護・障がい福祉等サービス継続支援事業(コロナ)、新型コロナウイルス感染症に係る介護施設ICT導入事業(コロナ)	
8	介護施設等整備事業費(総合確保基金分)	525,000	11,550	536,550	・介護施設等整備事業(コロナ)	子ども・子育て支援課
9	放課後児童クラブ支援事業費	0	27,000	27,000	・放課後児童クラブ施設整備事業	
10	障がい者施設等整備事業費	155,304	5,230	160,534	・障がい者福祉施設等整備事業	障がい福祉課
11	水道施設・水道水質の維持管理事業費	0	76,855	76,855	・島根県生活基盤施設耐震化等交付金	薬事衛生課
12	感染症の医療体制整備事業費	0	297,626	297,626	・PCR等検査無料化事業(コロナ)	感染症対策室

■令和3年度2月補正予算案(中日提案分) 会計別事業別一覧(特別会計)

(単位:千円)

会計名	議案事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	補正額の財源内訳					
					国庫	分・負・寄	使・手	県債	その他	一般財源
島根県立島根あさひ社会復帰促進センター診療所特別会計		279,257	▲ 34,058	245,199	▲ 34,020	0	0	0	▲ 38	0
1	一般管理費	90,859	▲ 15,150	75,709	・一般管理費					
2	医業費	6,196	▲ 1,763	4,433	・医薬品材料費					
3	一般職給与費	104,627	▲ 17,145	87,482	・一般職員 10人 → 10人					

(単位:千円)

会計名	議案事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	補正額の財源内訳					
					国庫	分・負・寄	使・手	県債	その他	一般財源
島根県国民健康保険特別会計		68,739,636	1,052,799	69,792,435	427,908	▲ 38,551	0	0	663,442	0
1	国民健康保険管理運営費	12,142	▲ 2,789	9,353	・管理運営費					
2	保険給付費等交付金	54,906,299	2,913,665	57,819,964	・保険給付費等交付金					
3	後期高齢者支援金	7,407,113	85,618	7,492,731	・後期高齢者支援金					
4	前期高齢者納付金	11,408	3,071	14,479	・前期高齢者納付金					
5	介護納付金	2,236,555	▲ 23,508	2,213,047	・介護納付金					
6	病床転換支援金	42	▲ 15	27	・病床転換支援金					
7	特別高額医療費共同事業拠出金	73,666	9,925	83,591	・特別高額医療費共同事業拠出金					
8	保健事業費	149,827	▲ 24,919	124,908	・保健事業費					
9	諸支出金	288,426	1,506,652	1,795,078	・過年度補助金等返還金 1,451,928 ・一般会計繰戻 8,526 ・市町村へ償還・交付 46,198					
10	予備費	3,415,517	▲ 3,415,517	0	・予備費					
11	一般職給与費	38,613	616	39,229	・一般職員 4人 → 4人					

□債務負担行為補正(特別会計)

事項	限度額(千円)			期間		内容	所管課
	補正前の額	補正額	補正後の額	補正前	補正後		
1 母子父子寡婦福祉資金利子補給金	400	▲ 400	0	令和4年度から令和11年度まで	令和4年度から令和11年度まで	母子父子寡婦福祉資金利子補給金	青少年家庭課

【2月補正（中日提案分）（健康福祉部所管分）】

主 な 補 正 項 目

(単位:千円)

No	事業名	予算額	説明	所管課
1	感染症の医療提供体制等整備事業	992,271	<p>新型コロナウイルス感染症の第6波への対応状況を踏まえ、医療提供体制を確保するための予算を増額</p> <p>[実施内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入院患者を受け入れる病床の確保 ・感染症法に基づく行政検査（PCR検査等）の実施 ・地域外来・検査センターの運営 ・入院患者の移送 ・入院医療費の公費負担 ・医療従事者へ危険手当を支給した医療機関への助成 	感染症対策室
2	災害弔慰金の支給	600	<p>災害弔慰金の支給等に関する法律の対象とならない災害による死亡について、市町村が遺族に対して弔慰金を支給する場合の経費の一部を助成</p> <p>[支給対象]</p> <p>令和3年度以降に県内で発生した暴風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波その他の異常な自然現象により生じた災害による死亡</p> <p>[助成率]</p> <p>1/2</p> <p>[助成上限額]</p> <p>1人につき30万円</p>	地域福祉課

新型コロナウイルス感染症の状況について

1. 新型コロナウイルス感染症の発生状況等

- ・令和2年4月に県内で初めて感染者が確認されて以降、3月3日までに計6,788人の感染を確認
- ・1月以降、1月2,515人、2月2,214人、3月は3日までに298人の感染を確認

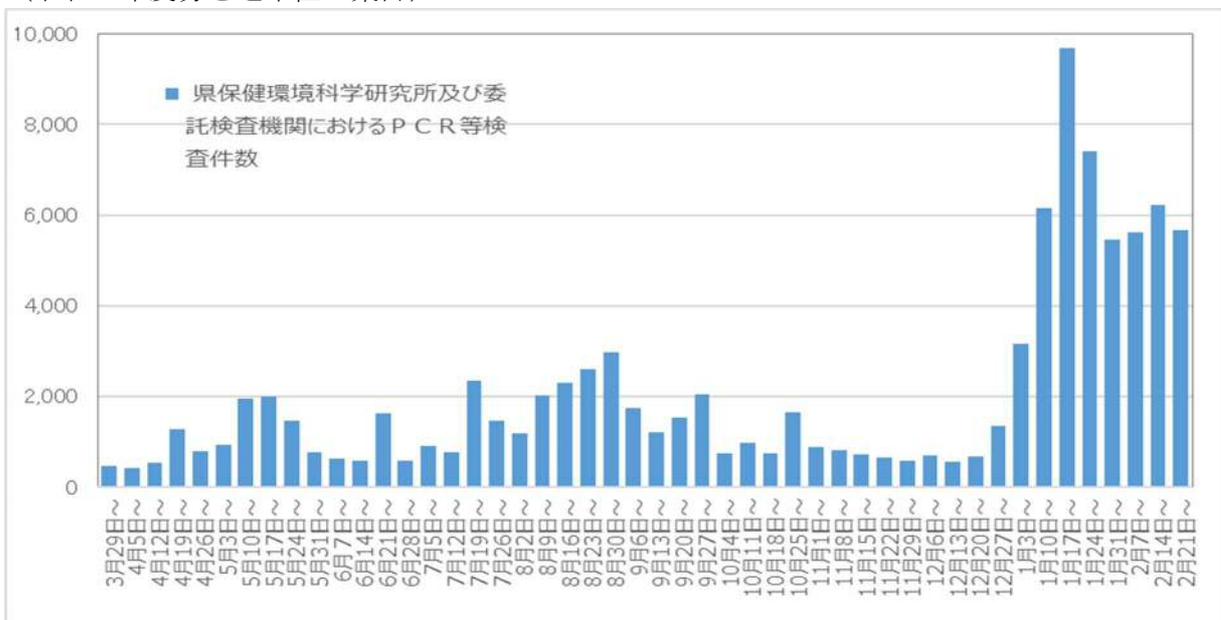
(1) 陽性患者の発生状況（3月3日まで）

（令和3年度分を週単位で集計・2月28日の週は3月3日までの集計）



(2) PCR等検査の実施状況 2月第4週末時点

（令和3年度分を週単位で集計）



2. 医療提供体制

(1) 病床の確保・使用状況（3月3日時点）

県内確保 病床数 (A)	即応病床 (B)	入院患者数 (C)	病床使用率	
			確保病床 (C/A)	即応病床 (C/B)
368床	321床	103人	28.0%	32.1%

宿泊療養者 33名 自宅療養者 540名 入院調整済 85名 入院調整中 99名
(入院患者数症状別内訳)

重症者 0名 中等症者 26名 軽症者 44名 無症状者 27名

※症状別内訳は症状確認中の場合もあるため、入院患者数等と一致しない場合がある

(令和3年4月以降の日別状況)



(2) 軽症者等の宿泊療養

- 患者の増加に備え、軽症者や無症状者の療養のための宿泊施設として133室を確保

しまね宿泊療養施設（プレハブ）（松江市・80室）

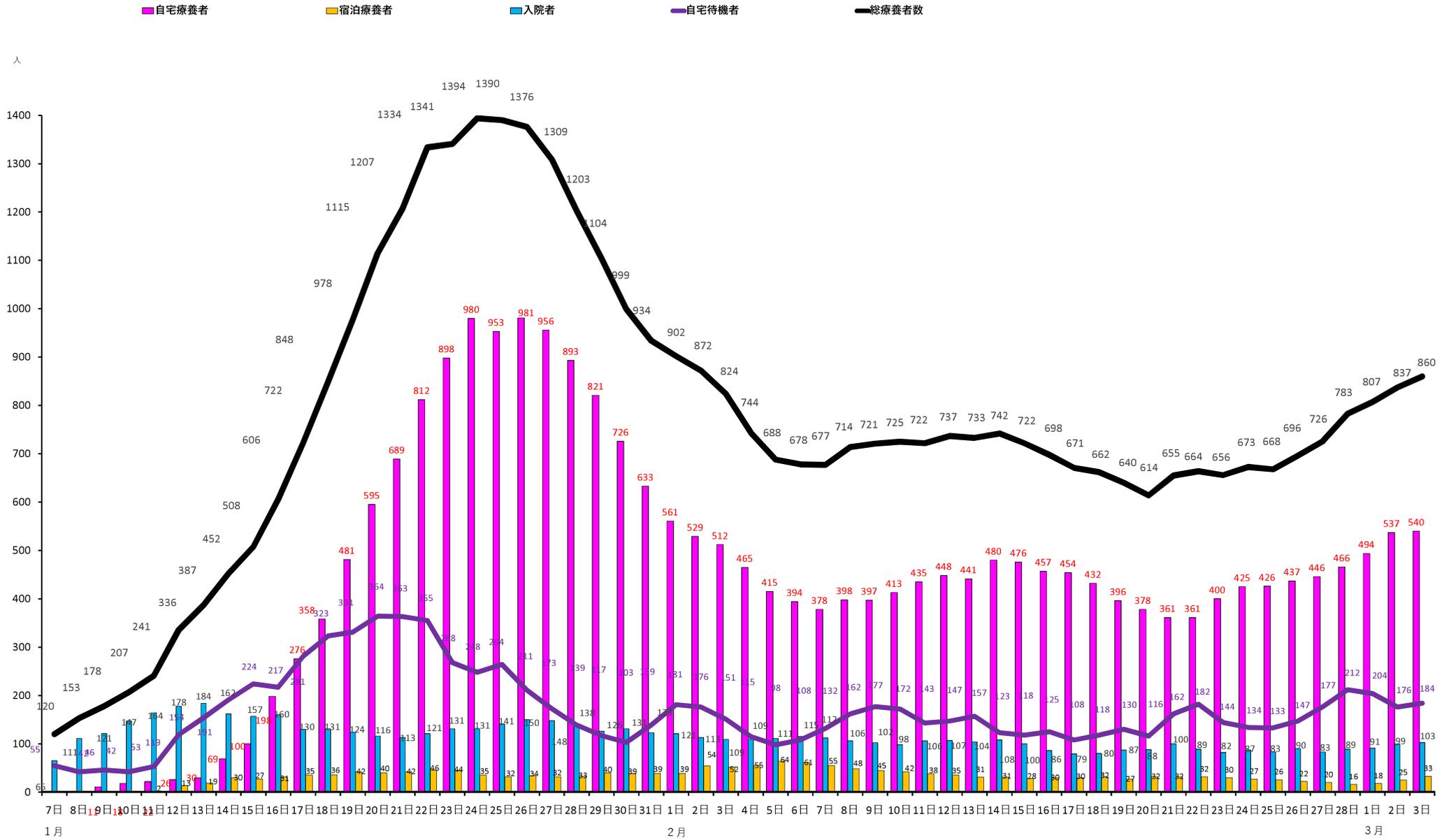
島根県立青少年の家「サン・レイク」（出雲市・33室）

島根県立少年自然の家（江津市・20室）

(3) 感染急拡大に備えた医療提供体制

- 1月以降の感染拡大の状況や病床の稼働状況を踏まえ、入院は、中等症以上、重症化リスクがある方を優先
 - 保健所スクリーニングチェックを用いたチェックと療養環境の調査を行い、広域入院調整本部の確認・助言を受け、療養先を決定
 - 中等症以上、重症化リスクのある方は入院
 - 入院の必要性が低い場合は、宿泊療養、自宅療養

療養者数の推移 (令和4年1月7日以降)



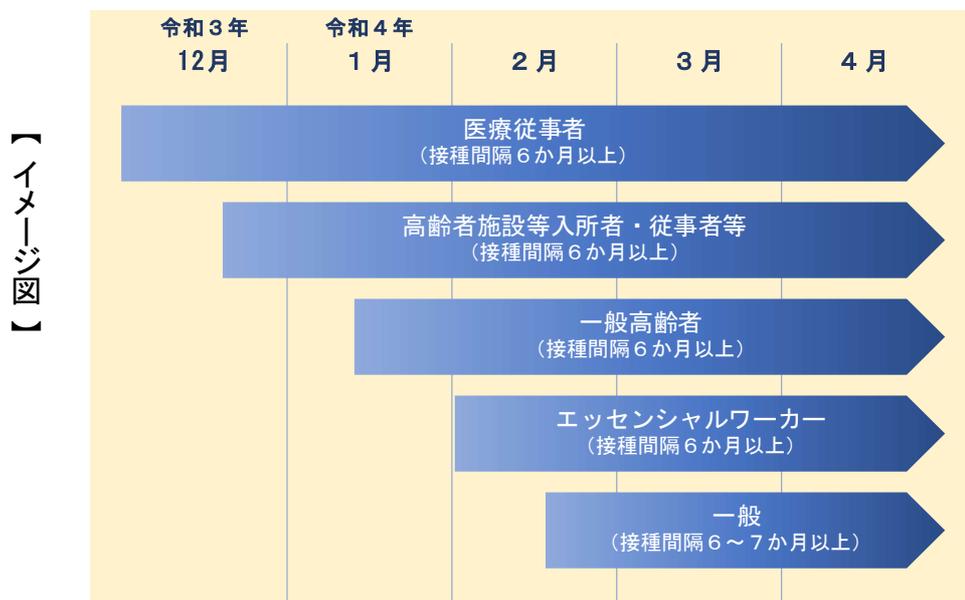
新型コロナウイルスワクチンの接種の状況

1 追加（3回目）接種

- ・感染拡大防止及び重症化予防の観点から、追加（3回目）接種を実施

(1) 対象者

- ・2回目接種の完了から6～7か月以上経過した18歳以上の方
- ・オミクロン株の感染拡大を踏まえ、可能な限り接種間隔を前倒して実施
- ・医療従事者、高齢者施設等入所者・従事者等、一般高齢者に加え、地域におけるエッセンシャルワーカー（保育士、障害者福祉施設職員、教職員等）について前倒し



(2) 実施期間

- ・令和3年12月1日から令和4年9月30日まで

(3) 使用するワクチン

- ・ファイザー社ワクチン、武田／モデルナ社ワクチン
- ※追加接種では、1・2回目と異なるワクチンでの接種（交互接種）となる場合もある

2 小児（5～11歳）への接種について

- ・小児用に使用するワクチンは、ファイザー社ワクチン（1/21 薬事承認）
- ※12歳以上用とは別種類のワクチンとして扱う
- ・1回0.2m^l（分量は12歳以上用の3分の1）を合計2回、3週間の間隔で筋肉内に接種
- ・2月下旬からワクチンの配分開始、3月から接種開始
- ・現時点では努力義務の規定は適用されない

3 県内のワクチン接種の状況

- ・ 1・2・3回目の接種実績については以下のとおり
- ・ 追加接種に併せ、1・2回目接種も引き続き実施

【令和4年3月3日時点の島根県及び全国のワクチン接種数・率】

	1回目 (人)	接種率	2回目 (人)	接種率	3回目 (人)	接種率
島根県	550,112	81.8% (90.5%)	540,299	80.3% (88.9%)	153,130	22.8% (26.8%)
全国	101,704,682	80.3% (88.7%)	100,210,654	79.1% (87.4%)	29,018,298	22.9% (26.9%)

※医療従事者等、高齢者施設従事者の接種実績はワクチン接種円滑化システム（V-SYS）、それ以外はワクチン接種記録システム（VRS）に基づく実績

※接種率の分母となる対象人口は令和3年1月1日住民基本台帳年齢階級別人口を利用

※括弧内の接種率は、分母となる人口を、接種の対象である12歳以上（3回目は18歳以上）の人口を推計して計算したもの

【令和4年3月3日時点の島根県内の年代別ワクチン接種率】

	12-19歳 ※3回目は 18-19歳	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60歳以上
1回目	80%	83%	82%	86%	91%	94%
2回目	79%	82%	81%	85%	90%	93%
3回目	2%	10%	12%	13%	12%	44%

※ワクチン接種記録システム（VRS）に基づく実績

※12-19歳、18-19歳の接種率の分母となる対象人口は令和3年1月1日住民基本台帳年齢階級別人口から推計

- ・ アストラゼネカ社（AZ）ワクチンについて、県立中央病院を接種会場として接種を実施
 ※対象者：ファイザー社ワクチン・モデルナ社ワクチンを接種できない者、海外でAZワクチンを1回接種済みの者

令和4年度国民健康保険事業費納付金の算定結果の概要について

国民健康保険の都道府県化に伴い、県は、市町村からの事業費納付金と国等からの公費等を保険診療費の財源としている。市町村は、県に支払う事業費納付金と独自事業等の財源として、被保険者から保険料を徴収している。

このたび、令和4年度の事業費納付金を算定した。

なお、保険料は、事業費納付金及び市町村独自事業等のほか、基金、剰余金などの状況を勘案して市町村が定めるため、必ずしも事業費納付金と同様の動向とはならない。

1. 被保険者数等

	R 3	R 4	増減（増減率）
被 保 険 者 数（人）	1 2 3, 6 7 1	1 1 9, 2 1 2	△4, 4 5 9（△3. 6%）
1人当たり診療費（円）	4 9 8, 5 4 8	4 9 5, 0 0 3	△3, 5 4 5（△0. 7%）
診 療 費 総 額（億円）	6 1 6. 6	5 9 0. 1	△2 6. 5（△4. 3%）

※いずれも事業費納付金算定時の推計値

2. 納付金総額

（単位：億円）

	R 3	R 4	増減額（増減率）
医 療 分	1 2 3. 2	1 1 4. 9	△8. 4（△6. 8%）
後 期 支 援 分	3 6. 0	3 6. 0	△0. 0（△0. 0%）
介 護 納 付 金 分	1 0. 1	1 0. 4	0. 2（+2. 3%）
合 計	1 6 9. 4	1 6 1. 3	△8. 1（△4. 8%）

※市町村ごとの納付金額は別紙のとおり

3. 1人当たり納付金額

（単位：円／人年）

	R 3	R 4	増減額（増減率）
医 療 分	9 9, 6 5 6	9 6, 3 7 0	△3, 2 8 6（△3. 3%）
後 期 支 援 分	2 9, 1 4 8	3 0, 2 2 5	+1, 0 7 7（+3. 7%）
介 護 納 付 金 分	3 0, 3 5 9	3 1, 5 1 7	+1, 1 5 8（+3. 8%）
合 計	1 3 7, 0 0 0	1 3 5, 2 9 3	△1, 7 0 7（△1. 2%）

※合計は、総額を一般被保険者数で除しているため、各項目の合計と一致しない。

4. 増減の要因

令和4年度から団塊の世代が後期高齢者医療制度に移行することに伴い、診療費総額の減少が見込まれることによる。

※表中の係数については、それぞれ四捨五入によっているため、合計等と一致しないものがある。

令和4年度 国民健康保険事業費納付金

(単位:円)

	令和3年度 納付金合計 (A)	令和4年度 納付金合計 (B)				増減率 B/A-1
		医療分	後期高齢者 支援金分	介護納付金分		
松江市	4,733,030,944	4,546,655,162	3,213,987,571	1,023,235,219	309,432,372	▲ 3.9%
浜田市	1,336,215,942	1,254,519,303	920,358,308	263,489,006	70,671,989	▲ 6.1%
出雲市	4,247,465,293	4,095,303,332	2,893,015,882	923,787,071	278,500,379	▲ 3.6%
益田市	1,156,485,540	1,116,958,823	786,116,097	259,140,325	71,702,401	▲ 3.4%
大田市	946,075,257	873,425,933	633,837,387	186,414,639	53,173,907	▲ 7.7%
安来市	990,793,851	902,497,548	643,073,324	203,039,379	56,384,845	▲ 8.9%
江津市	606,153,462	592,919,227	440,821,043	118,968,025	33,130,159	▲ 2.2%
雲南市	960,010,590	899,259,087	647,938,692	198,976,512	52,343,883	▲ 6.3%
奥出雲町	321,510,126	304,342,305	212,384,899	72,727,706	19,229,700	▲ 5.3%
飯南町	126,248,927	118,543,521	86,252,176	25,852,921	6,438,424	▲ 6.1%
川本町	91,849,560	89,034,842	67,242,095	17,239,419	4,553,328	▲ 3.1%
美郷町	122,837,884	112,807,988	83,896,270	23,820,793	5,090,925	▲ 8.2%
邑南町	303,459,664	283,205,580	198,950,927	66,540,090	17,714,563	▲ 6.7%
津和野町	210,653,181	199,000,907	144,709,606	43,099,213	11,192,088	▲ 5.5%
吉賀町	148,666,661	139,257,534	97,855,140	32,830,555	8,571,839	▲ 6.3%
海士町	78,437,392	75,281,524	52,230,308	17,894,658	5,156,558	▲ 4.0%
西ノ島町	111,812,733	100,813,410	71,441,752	23,941,522	5,430,136	▲ 9.8%
知夫村	28,828,438	26,716,560	18,053,914	6,918,277	1,744,369	▲ 7.3%
隠岐の島町	422,378,552	398,032,204	276,326,994	95,225,032	26,480,178	▲ 5.8%
県計	16,942,913,997	16,128,574,790	11,488,492,385	3,603,140,362	1,036,942,043	▲ 4.8%

国民健康保険料の滞納状況及びコロナ特例減免の状況について

(1)市町村ごとの国保加入世帯、滞納世帯、短期証、資格証交付の状況

(R3.10.1現在)

市町村名	被保険者数	加入世帯数	うち保険料 滞納世帯			
				滞納割合	短期証交付	資格証交付
松江市	34,198	23,254	2,743	11.8%	790	117
浜田市	9,835	6,943	180	2.6%	145	34
出雲市	30,607	19,703	1,983	10.1%	389	68
益田市	9,356	6,341	403	6.4%	162	47
大田市	6,973	4,691	414	8.8%	83	13
安来市	7,370	4,743	332	7.0%	111	27
江津市	4,481	3,195	159	5.0%	35	15
雲南市	7,175	4,769	340	7.1%	20	18
奥出雲町	2,525	1,666	91	5.5%	11	2
飯南町	953	639	53	8.3%	11	3
川本町	643	450	15	3.3%	8	0
美郷町	946	669	58	8.7%	12	0
邑南町	2,413	1,628	76	4.7%	25	0
津和野町	1,670	1,142	43	3.8%	20	0
吉賀町	1,290	876	75	8.6%	32	0
海士町	560	400	2	0.5%	0	0
西ノ島町	747	528	23	4.4%	3	0
知夫村	202	139	0	0.0%	0	0
隠岐の島町	3,298	2,316	98	4.2%	22	0
県計	125,242	84,092	7,088	8.4%	1,879	344

(2) 新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等に係る国民健康保険料（税）の減免状況

(R3. 11. 30現在)

市町村名	R元年度分		R2年度分		R3年度分		計
	減免決定世帯数	減免額	減免決定世帯数	減免額	減免決定世帯数	減免額	減免額
松江市	456	14,742,510	517	94,742,316	97	16,550,910	126,035,736
浜田市	63	2,715,100	72	15,708,200	14	2,752,200	21,175,500
出雲市	145	5,860,918	165	35,655,820	24	4,530,625	46,047,363
益田市	60	2,070,600	63	13,109,900	13	2,622,000	17,802,500
大田市	25	1,212,000	28	6,225,500	9	1,196,000	8,633,500
安来市	36	1,402,400	45	7,748,300	8	1,283,400	10,434,100
江津市	43	1,543,570	43	9,031,960	4	822,320	11,397,850
雲南市	23	918,400	33	6,199,550	12	2,458,230	9,576,180
奥出雲町	3	138,360	5	1,085,320	0	0	1,223,680
飯南町	2	32,990	2	200,290	0	0	233,280
川本町	2	45,800	4	673,800	1	371,400	1,091,000
美郷町	1	0	1	151,300	0	0	151,300
邑南町	12	279,800	17	2,950,600	4	805,600	4,036,000
津和野町	10	417,400	10	2,470,600	1	233,400	3,121,400
吉賀町	15	365,300	16	2,854,800	0	0	3,220,100
海士町	0	0	0	0	0	0	0
西ノ島町	1	29,480	1	164,000	0	0	193,480
知夫村	0	0	0	0	0	0	0
隠岐の島町	14	408,300	14	2,921,400	0	0	3,329,700
県計	911	32,182,928	1,036	201,893,656	187	33,626,085	267,702,669

介護保険料の滞納状況及び保険料・利用料の減免状況について

	保険料滞納状況			保険料・利用料減免状況			
	第1号被保険者数 (R3.12月末時点)	保険料滞納者数 (R3.12月末時点)	滞納割合 (R3年12月末)	令和3年度12月末状況(R3.4~R3.12月)			
				保険料減免 適用者数 (人)	うちコロナ保険料減免関係 適用者数(人)	減免額(円)	利用料減免 適用者数 (人)
松江市	59,502	985	1.66%	22	10	528,600	8
出雲市	52,185	412	0.79%	18	16	938,514	0
益田市	17,405	296	1.70%	9	9	553,300	0
大田市	13,471	211	1.57%	7	7	571,160	0
安来市	13,868	251	1.81%	1	1	90,720	1
津和野町	3,524	41	1.16%	0	0	0	0
吉賀町	2,627	42	1.60%	0	0	0	0
邑智郡総合事務組合	7,953	109	1.37%	12	0	0	0
浜田地区広域行政組合	28,337	329	1.16%	57	21	1,444,985	4
雲南広域連合	22,001	289	1.31%	40	11	765,204	0
隠岐広域連合	8,109	132	1.63%	1	1	125,760	0
県計	228,982	3,097	1.35%	167	76	5,018,243	13

※保険者へ照会

※被保険者数は、介護保険事業状況報告12月月報より

「しまね青少年プラン（スサノオプラン）」第4次改定について

1. 計画の概要

(1) 計画の趣旨

- ・「子ども・若者育成支援推進法」に基づく「都道府県子ども・若者計画」として位置づけ。
- ・青少年施策を総合的、体系的に推進していくために、県の関係部局、各市町村、青少年団体などの関係機関・団体が連携・協働していく指針となるもの。

(2) 計画の期間

計画期間：令和4年度から令和8年度までの5か年計画

(3) プランの対象となる青少年

若者が精神的・社会的に自立するまでの期間の長期化が指摘されていることから、乳幼児期から30代までを対象とする。

(4) 計画の基本理念（青少年育成の目指す方向）

○ 主体性・自律性のある青少年

自分の人生に夢や希望、目的意識を持ち、自分で考え責任を持って発言や行動ができる「主体性・自律性」のある青少年

○ 人間性・協調性のある青少年

自分を大切にするとともに他者を尊重し助け合う心、自然環境等を守る心、何事にも感謝する心を持った「人間性・協調性」のある青少年

○ 社会性・創造性のある青少年

ふるさと島根を愛し、地域社会に貢献できる能力、態度を持った「社会性・創造性」のある青少年

(5) 計画改定のポイント

○「第3次子供若者育成支援推進大綱（令和3年4月発出）」に基づき改定

○上記大綱を踏まえ、子ども・若者が関わる5つの「場」ごとに青少年を取り巻く現状と課題を整理。

①家庭 ②学校 ③地域 ④情報通信環境 ⑤就業

○上記大綱の指標（子ども・若者インデックスボード）及び現行プランを参考に、県内の青少年を取り巻く課題に関わるデータをグラフ化。

(6) 計画の内容（構成）

○別紙「目次新旧対照表」「素案」

2. 改定のスケジュール

R3. 7月：県社会福祉審議会児童福祉専門分科会健全育成部会で改定について説明・意見聴取

R4. 3月：文教厚生委員会に改定の概要説明

4月：健全育成部会で素案報告・審議

4月：パブリックコメントにより県民意見の聴取

5月：健全育成部会でプラン案報告・審議

6月：文教厚生委員会にプラン案報告

7月：策定

～目次～

第1章 プラン策定の目的、期間、対象となる青少年、構成	1 頁
第2章 今日の青少年を取り巻く現状と課題		
(1) 時代背景（社会・経済状況等の変容）	2 頁
少子化の進行		
生活様式の変化、価値観の多様化		
情報化の進展		
(2) 青少年の発達段階別の特性と課題	3 頁
乳幼児期（就学前）		
学童期（小学生）		
思春期（中学生・高校生又は18歳頃まで）		
青年期（18歳頃から30歳頃まで）		
ポスト青年期		
(3) 島根における青少年問題の実態と課題	4 頁
不登校・中途退学・いじめ・暴力行爲		
ニート・ひきこもり		
非行・犯罪被害		
障がい・発達障がい		
児童虐待・社会的養護		
子どもの貧困対策		
(4) 家庭・学校・地域・職場の現状と課題	7 頁
家庭		
学校		
地域社会		
職場		
第3章 青少年育成の基本的な考え方		
(1) 島根の青少年育成に向けた視点「スサノオ」	10 頁
① 健全育成の「すそ野」を広げる	～大人の意識改革の推進～	
② 誰もの「参画」を促す	～青少年は地域で育む～	
③ 青少年の「能力」を活かす	～青少年の社会参画の促進～	
④ 自然や年長者の「恩恵」を受ける	～島根の特徴を活かした青少年育成～	
(2) 基本理念（青少年育成の目指す方向）	12 頁
第4章 青少年育成の施策展開		
(1) 施策展開図	13 頁

目次

第1章 計画の策定にあたって		
1 計画策定の趣旨		1
2 計画の性格（法定計画、他の県計画との関係等）		
3 計画の期間		2
4 計画の対象となる青少年		
第2章 島根県の青少年を取り巻く現状		
1 島根県が抱える課題「人口減少」		3
2 青少年が過ごす「場」ごとの状況		4
(1) 家庭		
(2) 学校		7
(3) 地域社会		10
(4) 情報通信環境（インターネット空間）		11
(5) 就業		13
第3章 青少年育成の基本的な考え方		
1 めざす青少年の像		14
第4章 青少年育成の施策展開		
1 施策体系図		15
2 青少年のライフステージに応じた特性と課題と施策展開		16
(1) 乳幼児期（就学前）		
(2) 学童期（小学生）		
(3) 思春期（中学生・高校生又は18歳頃まで）		
(4) 青年期（18歳頃から30歳頃まで）		
(5) ポスト青年期		

現状と課題に「情報通信環境」を追加し、「場」ごとに分けて記載

(Ⅱ) 基本方針・主な取組	1 4 頁
Ⅰ すべての青少年の健やかな成長に向けた支援	
(1) 健康な心と体を持つたくましい青少年の育成（自己形成）	1 4 頁
① 心身の健全な成長の促進	
② コミュニケーション能力や人権感覚の育成	
③ 多様な活動機会の提供	
④ 確かな学力の育成	
(2) 社会に羽ばたくための力の育成（社会参画）	1 9 頁
① 地域社会への参画と人材育成	
② 社会的・職業的自立に向けた能力・意欲の育成	
③ 職業的自立に向けた就労支援	
Ⅱ 困難を抱える青少年とその家族への支援	
(1) 青少年の状況に応じた個別の支援（自立支援）	2 3 頁
① 不登校・中途退学対応の充実	
② ニート・ひきこもり支援の充実	
③ 非行防止対策と立ち直り支援の充実	
④ 障がいのある青少年支援の充実	
⑤ 子どもの貧困対策の推進	
⑥ ネットワークによる総合的支援の推進	
(2) 青少年の被害防止と保護活動の推進（保護）	2 8 頁
① いじめ根絶・暴力行為対策の推進	
② 犯罪被害防止と保護活動の推進	
③ 児童虐待防止と社会的養護の推進	
Ⅲ 青少年の成長を社会全体で支える環境づくり	
(1) 家庭・学校・地域の連携の推進（連携）	3 4 頁
① 子育て支援体制の整備	
② 家庭の教育力向上のための支援	
③ 地域と連携した学校づくりの推進	
④ 地域全体で青少年を育む意識の醸成	
⑤ 地域の人材活用と活動支援の充実	
(2) 社会環境健全化の推進（環境整備）	3 9 頁
① 安全安心な地域づくりの推進	
② 有害環境の浄化対策の推進	
③ インターネット等をめぐる問題対策の推進	
第5章 プランの実現に向けて	
(1) 島根の青少年施策の推進	4 2 頁
(2) 指標（数値目標）の設定と進行管理	4 3 頁
(3) 青少年育成に関連する記述のある本県プラン・指針等の紹介（抜粋）...	4 4 頁
■資料	
・島根県の青少年施策一覧	4 6 頁
・子ども・若者育成支援推進法	7 2 頁
・子供・若者育成支援推進大綱	7 7 頁

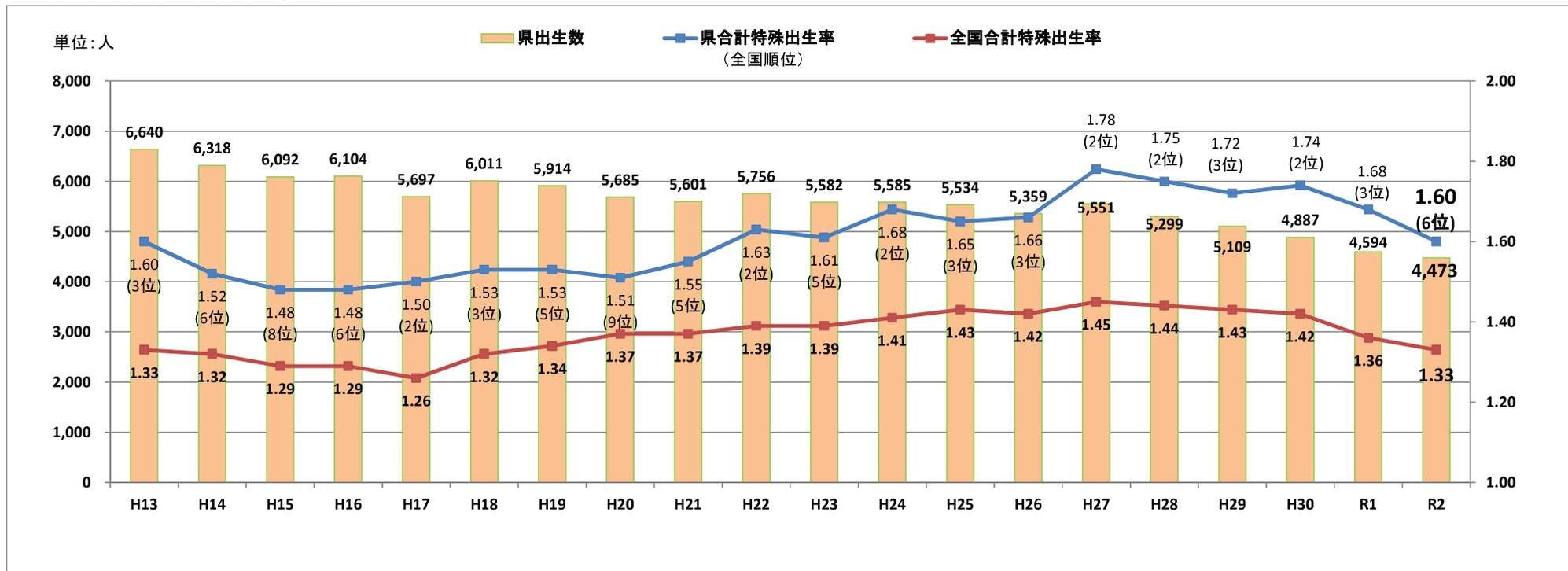
3 計画の柱立て	17
4 施策の具体的な内容	20
基本理念Ⅰ すべての青少年の健やかな成長に向けた支援	
基本施策Ⅰ 健康な心と体を持つたくましい青少年の育成【自己形成】	
施策① 心身の健やかな成長の促進	
施策② コミュニケーション能力や人権感覚の育成	22
施策③ 多様な活動機会の提供	24
施策④ 確かな学力の育成	25
基本施策Ⅱ 社会にはばたくための力の育成【社会参画】	27
施策① 地域社会への参画と人材育成	
施策② 社会的・職業的自立に向けた能力・意欲の育成	
施策③ 職業的自立に向けた就労支援	29
基本理念Ⅱ 困難を抱える青少年とその家族への支援	30
基本施策Ⅲ 青少年の状況に応じた個別の支援【自立支援】	
施策① 不登校・中途退学対応の充実	
施策② ニート・ひきこもり支援の充実	32
施策③ 非行防止対策と立ち直り支援の充実	
施策④ 障がい等のある青少年支援の充実	34
施策⑤ 子どもの貧困対策の推進	35
施策⑥ ネットワークによる総合的支援の推進	37
基本施策Ⅳ 青少年の被害防止と保護活動の推進【保護】	38
施策① いじめ根絶・暴力行為対策の推進	
施策② 犯罪被害防止と保護活動の推進	40
施策③ 児童虐待防止と社会的養護の推進	41
基本理念Ⅲ 青少年の成長を社会全体で支える環境づくり	43
基本施策Ⅴ 家庭・学校・地域の連携の推進【連携】	
施策① 子育て支援体制の整備	
施策② 家庭の教育力向上のための支援	45
施策③ 地域と連携した学校づくりの推進	46
施策④ 地域全体で子ども・若者を育む意識の醸成	47
施策⑤ 地域の人材活用と活動支援の充実	48
基本施策Ⅵ 社会環境健全化の推進【環境整備】	50
施策① 安全安心な地域づくりの推進	
施策② 有害環境の浄化対策の推進	51
施策③ インターネット等をめぐる問題対策の推進	52
第5章 計画の実現に向けて	53
1 島根の青少年施策の推進	
2 指標と進行管理	
3 青少年育成に関連する記述のある本県プラン・指針等の紹介（抜粋）	
■資料編	55
○目的を達成するための主要事業一覧	
○子ども・若者育成支援推進法	78
○子供・若者育成支援推進大綱	81

令和2年合計特殊出生率について(確定値)

【厚生労働省 R4. 2. 25発表】

文教厚生委員会資料
令和4年3月8日・9日
健康福祉部子ども・子育て支援課

■ 合計特殊出生率、出生数の推移



■ 合計特殊出生率、出生数

	合計特殊出生率			出生数(人)		
	R1	R2	増減	R1	R2	増減(人)
	確定	確定		確定	確定	
全国	1.36	1.33	▲ 0.03	865,239	840,835	▲ 24,404
島根県	1.68	1.60	▲ 0.08	4,594	4,473	▲ 121

■ 合計特殊出生率全国順位

	H30		R1		R2	
1位	沖縄県	1.89	沖縄県	1.82	沖縄県	1.83
2位	島根県	1.74	宮崎県	1.73	宮崎県	1.65
3位	宮崎県	1.72	島根県	1.68	長崎県	1.61
4位	鹿児島県	1.70	長崎県	1.66	鹿児島県	1.61
5位	熊本県	1.69	佐賀県	1.64	熊本県	1.60
全国平均	1.42		1.36		1.33	

※島根県1.60(6位)

島根県ギャンブル等依存症対策推進計画の策定について

1 計画の位置づけ

「ギャンブル等依存症対策基本法」（平成30年法律第74号、以下「基本法」という。）第13条第1項に基づき、策定の努力義務が課されている都道府県ギャンブル等依存症対策推進計画

2 策定の趣旨

平成31年4月に基本法に基づく「ギャンブル等依存症対策推進基本計画」が国において策定された。これを受けて、関係機関・団体と連携して予防と普及啓発、進行防止、回復等のための対策を総合的かつ計画的に推進し、県民が安心して暮らすことができる社会の実現を目指すもの

3 計画期間

令和4年度～令和6年度（3年間）

4 計画の構成

(1) 策定にあたって（計画の趣旨、期間）

(2) 島根県の現状と課題

(3) 基本的な考え方

①発症、進行及び再発の各段階に応じた適切な措置と当事者・家族の円滑な日常生活及び社会生活への支援

②多重債務、貧困、虐待、自殺、犯罪等の関連問題に関する施策との連携

(4) 具体的な取り組み

①予防と普及啓発（正しい知識との普及と理解促進）

②進行防止（関係事業者等による早期発見と支援促進）

③回復支援（専門医療、専門相談等）

④基盤整備（推進体制と人材育成）

5 スケジュール

- ・令和4年1月～2月 島根県ギャンブル等依存症対策連絡協議会
- ・令和4年3月 文教厚生委員会に計画概要報告
- ・令和4年3月～4月 パブリックコメントの実施
- ・令和4年4月 第3回島根県ギャンブル等依存症対策連絡協議会
- ・令和4年6月 文教厚生委員会に計画案報告
- ・令和4年6月 策定・公表